



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2026年2月5日

JFEホールディングス株式会社

証券コード : 5411

1. 業績ハイライト
2. 2025年度 第3四半期決算
3. 2025年度 業績見通し
4. 配当について
5. トピックス

- 参考資料① 8次中期関連データ
- 参考資料② 財務関連データ・損益分析他
- 参考資料③ 事業環境指標他
- 参考資料④ 発行資料（リンク集）

本資料は当社の2025年度第3四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

- 中国の過剰生産、輸出増加による**鋼材市況の低迷**、米国をはじめとする各国の**保護主義的な政策**に伴う影響など、当社を取り巻く環境は**厳しい状況が続く**
(単独粗鋼生産量2,150万t程度(前回公表通り))
- 足元は、**円安**に加え、1月中旬の豪州サイクロンによる**原料炭スポット市況大幅続伸等**から、**鋼材コストは急上昇**している
- 年間見通しは、事業利益、セグメント利益、当期利益ともに**前回公表通り**を見込む。
但し、**棚卸資産評価差等を除く事業利益は、1,700億円(対前回公表▲200億円)**の見通し
- **年間配当は**、8次中期経営計画方針通り**80円**(前回公表通り)を見込む

2025年度 3Q累計	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	974億円 [1,434億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	792億円 [1,252億円]

2025年度 見通し <div> 単独粗鋼生産量 2,150万t 程度 為替 150円/\$ 程度 (4Q156円/\$ 程度) </div>	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,400億円 [1,700億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,100億円 [1,400億円]
	当期利益	750億円
	年間配当	80円 (中間配当40円)

対前年同期	対前回公表
▲233億円 [▲643億円]	—
▲260億円 [▲670億円]	—
対前年度	対前回公表
47億円 [▲663億円]	±0億円 [▲200億円]
▲45億円 [▲755億円]	±0億円 [▲200億円]
▲168億円	±0億円
▲20円	前回公表通り

JFEグループ 2025年度 第3四半期決算

- 第3四半期累計の事業利益は974億円（対前年同期▲233億円）
※棚卸資産評価差等除き 1,434億円（対前年同期▲643億円）

(億円)	2024年度 実績			2025年度 実績			増減 (対前年度)
	上期	10-12月	4-12月累計	上期	10-12月	4-12月累計	4-12月累計
売上収益	24,507	12,246	36,754	22,326	11,476	33,802	▲2,952
事業利益	818	388	1,207	457	517	974	▲233
※棚卸資産評価差等除き	[1,348]	[728]	[2,077]	[937]	[497]	[1,434]	[▲643]
金融損益	▲98	▲56	▲155	▲115	▲67	▲182	▲27
セグメント利益	720	331	1,052	341	451	792	▲260
※棚卸資産評価差等除き	[1,250]	[671]	[1,922]	[821]	[431]	[1,252]	[▲670]
個別開示項目	▲121	485	364	0	0	0	▲364
税引前利益	599	817	1,417	341	451	792	▲625
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲174	▲241	▲416	▲74	▲109	▲183	233
当期利益	424	576	1,001	266	342	608	▲393

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2025年度 第3四半期決算 セグメント別



(億円)		2024年度 実績			2025年度 実績			増減 (対前年度)
		上期	10-12月	4-12月累計	上期	10-12月	4-12月累計	4-12月累計
	鉄鋼事業	17,293	8,289	25,582	15,374	7,738	23,112	▲2,470
	エンジニアリング事業	2,695	1,524	4,219	2,870	1,483	4,353	134
	商社事業	7,155	3,660	10,816	6,475	3,459	9,934	▲882
	調整額	▲2,635	▲1,228	▲3,864	▲2,394	▲1,203	▲3,597	267
売上収益 計		24,507	12,246	36,754	22,326	11,476	33,802	▲2,952
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き		818 [1,348]	388 [728]	1,207 [2,077]	457 [937]	517 [497]	974 [1,434]	▲233 [▲643]
金融損益 (B)		▲98	▲56	▲155	▲115	▲67	▲182	▲27
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	345 [875]	104 [444]	449 [1,319]	▲53 [427]	286 [266]	233 [693]	▲216 [▲626]
	エンジニアリング事業	89	66	155	126	41	167	12
	商社事業	224	136	360	219	107	326	▲34
	調整額	62	24	86	48	16	64	▲22
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き		720 [1,250]	331 [671]	1,052 [1,922]	341 [821]	451 [431]	792 [1,252]	▲260 [▲670]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2024年度4-12月→2025年度4-12月 セグメント利益 増減内訳



単位		2024年度 4-12月	2025年度 4-12月
単独粗鋼生産量	万t	1,656	1,612
単独出荷量	万t	1,453	1,425
鋼材平均価格	千円/t	132.5	119.8
為替レート	円/US\$	152.3	148.5

	2024年度 4-12月	2025年度 4-12月	増減
(億円)			
セグメント利益	449	233	▲216
* 棚卸資産評価差等除き	1,319	693	▲626

内訳

①コスト	+180	・ 操業改善他
②数量・構成	▲80	・ 粗鋼 1,656万t→1,612万t
③スプレッド*	▲620	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 前年度比円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響）
④棚卸資産評価差等	+410	・ 棚卸資産評価差 ▲180 (▲300→▲480) ・ キャリーオーバー影響 +580 (▲600→▲ 20) ・ 為替換算差 + 10 (+ 30→+ 40)
⑤その他	▲106	・ Gr会社 +210 ・ その他 ▲316 (償却費、金利、工事時期差 等)

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

■エンジニアリング事業

- 25年10-12月期は工事構成差により減収・減益となるも、受注済プロジェクトの着実な遂行の結果、3Q累計では前年同期比増収・増益

(億円)	24年度実績			25年度実績			増減（対前年度）		
	上期	10-12月	4-12月	上期	10-12月	4-12月	上期	10-12月	4-12月
受注高	2,460	1,003	3,463	3,630	2,133	5,763	1,170	1,130	2,300
売上収益	2,695	1,524	4,219	2,870	1,483	4,353	175	▲41	134
セグメント利益	89	66	155	126	41	167	37	▲25	12

■商社事業

- 国内外での鋼材市況の下落、および販売数量の減少により前年同期比減収・減益

(億円)	24年度実績			25年度実績			増減（対前年度）		
	上期	10-12月	4-12月	上期	10-12月	4-12月	上期	10-12月	4-12月
売上収益	7,155	3,660	10,816	6,475	3,459	9,934	▲680	▲201	▲882
セグメント利益	224	136	360	219	107	326	▲5	▲29	▲34

JFEグループ 2025年度 業績見通し

- 事業利益・当期利益共に前回公表通りを見込む。

※棚卸資産評価差等除きの事業利益は1,700億円（対前回公表▲200億円）

(億円)	2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	年間	年間	上期 (実績)			下期	年間	年間	年間
				10-12月 (実績)	1-3月				
売上収益	48,596	46,000	22,326	11,476	12,198	23,674	46,000	▲2,596	0
事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,353 [2,363]	1,400 [1,900]	457 [937]	517 [497]	426 [266]	943 [763]	1,400 [1,700]	47 [▲663]	0 [▲200]
金融損益	▲207	▲300	▲115	▲67	▲118	▲185	▲300	▲93	0
セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,145 [2,155]	1,100 [1,600]	341 [821]	451 [431]	308 [148]	759 [579]	1,100 [1,400]	▲45 [▲755]	0 [▲200]
個別開示項目	297	0	0	0	0	0	0	▲297	0
税引前利益	1,443	1,100	341	451	308	759	1,100	▲343	0
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲524	▲350	▲74	▲109	▲167	▲276	▲350	174	0
当期利益	918	750	266	342	142	484	750	▲168	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2025年度 業績見通し セグメント別



(億円)		2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
				上期 (実績)			年間			
					10-12月 (実績)	1-3月		下期		
		年間	年間						年間	年間
	鉄鋼事業	33,651	30,800	15,374	7,738	7,888	15,626	31,000	▲2,651	200
	エンジニアリング事業	5,698	6,000	2,870	1,483	1,647	3,130	6,000	302	0
	商社事業	14,385	13,500	6,475	3,459	3,566	7,025	13,500	▲885	0
	調整額	▲5,139	▲4,300	▲2,394	▲1,203	▲903	▲2,106	▲4,500	639	▲200
売上収益 計		48,596	46,000	22,326	11,476	12,198	23,674	46,000	▲2,596	0
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き		1,353 [2,363]	1,400 [1,900]	457 [937]	517 [497]	426 [266]	943 [763]	1,400 [1,700]	47 [▲663]	0 [▲200]
金融損益 (B)		▲207	▲300	▲115	▲67	▲118	▲185	▲300	▲93	0
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	363 [1,373]	400 [900]	▲53 [427]	286 [266]	167 [7]	453 [273]	400 [700]	37 [▲673]	0 [▲200]
	エンジニアリング事業	193	200	126	41	33	74	200	7	0
	商社事業	479	450	219	107	124	231	450	▲29	0
	調整額	108	50	48	16	▲14	2	50	▲58	0
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き		1,145 [2,155]	1,100 [1,600]	341 [821]	451 [431]	308 [148]	759 [579]	1,100 [1,400]	▲45 [▲755]	0 [▲200]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

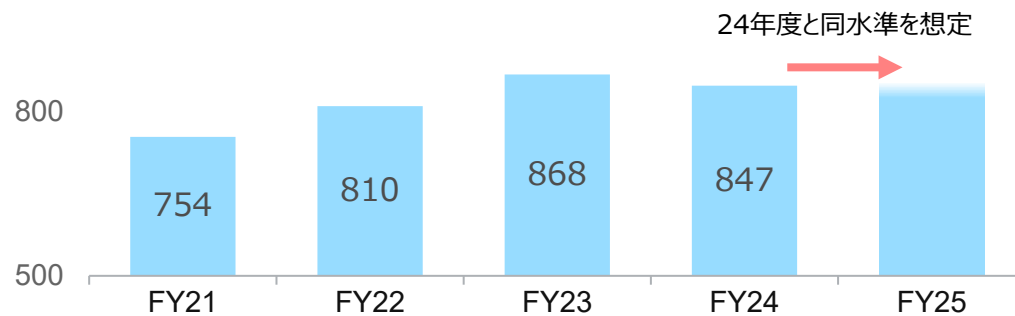
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

JFEスチール 2025年度 業績見通し

- 人口減少や経済鈍化等により鋼材需要は減少傾向が続き厳しい状況
 製造業：米国関税政策、保護主義の動きはリスク要因として要注視
 建設業：**建設コスト上昇・人手不足の影響を背景に低迷が継続**

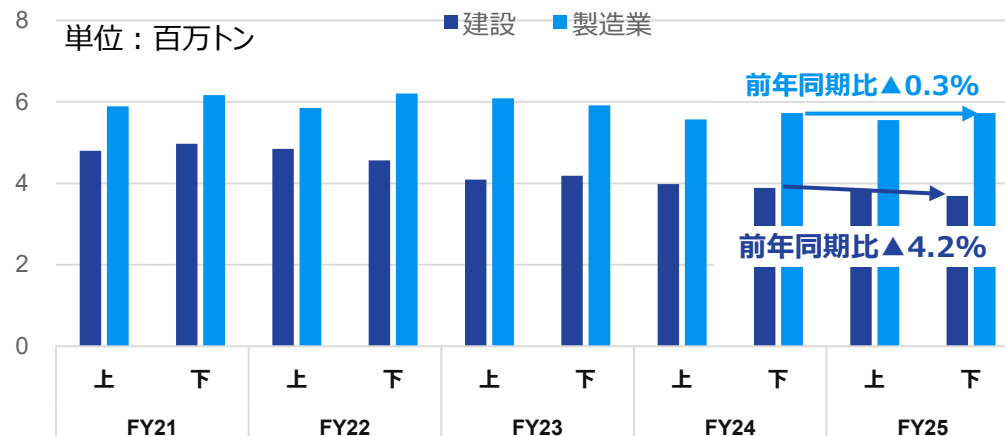
自動車生産台数見通し/年

単位：万台



国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q

単位：百万トン



出典：経産省 12月23日発表 251Q以降は推実

分野別動向

自動車

- 輸出向けは**米国関税政策の影響が依然リスク要因**。完成車輸出・生産への影響は現時点では限定的であるものの引き続き注視必要。
- 国内販売は大きな盛り上がりには欠け、足元想定は25年期初に見込んだ販売台数から大きな変化はなし。

造船

- 引き続き堅調な需要環境にあり、国内造船各社は**約3年分を超える受注残を確保**。
- 人手不足や労働時間規制等により建造ピッチが上がらない状況は継続。
- 日本造船業の競争力強化に向けて**資本提携や協業の動きが活発化**しており、今後の投資、生産効率化などの動向を注視。

その他製造業

- （建機）
- 25年8月に鉄鋼派生製品関税に建機も追加されたこともあり懸念が強まっている状況。
- 全世界的な需要低迷の環境、関税影響による不透明性は継続。
- （産機）
- 米国の自動車関税・相互関税の動向・影響に注視が必要な状況。

建築

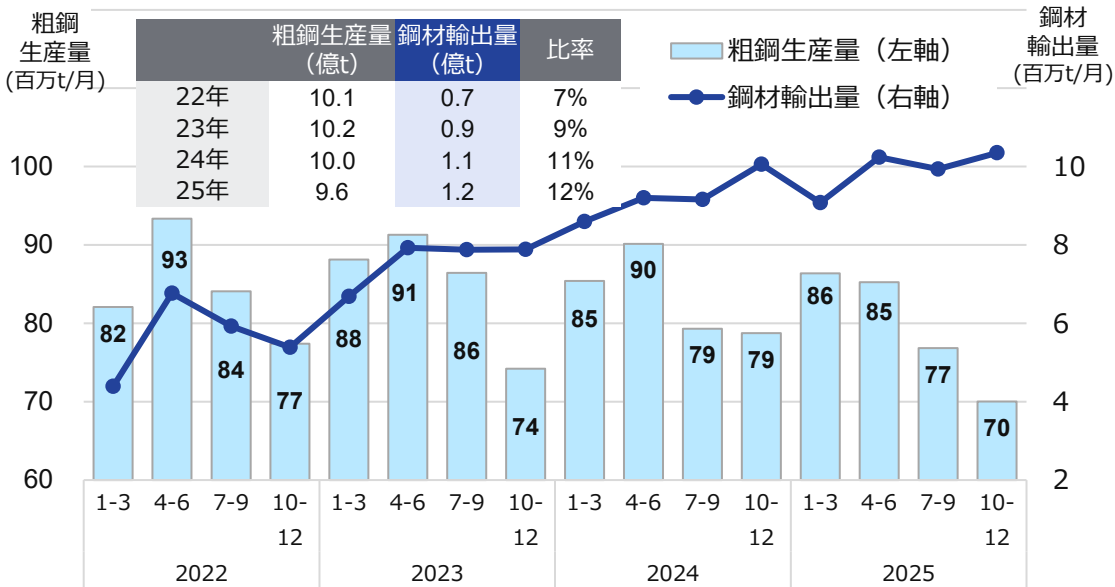
- 人手不足の影響に加え、資材高騰などの建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響は根深く、**総じて需要は低調**。

土木

- 各種コストの上昇や人手不足等の影響を受け、**実質的な活動水準や鋼材需要は昨年比減**を見込む。

● 中国の内需低迷・高位生産・輸出増の構図に変化はなく、アジア圏を中心に**厳しい需給環境が継続**

中国 粗鋼生産・鋼材輸出量



実質GDP成長率見通し

	2024年暦年	2025年暦年 (今回)	2025年暦年 (前回)
米国	2.8%	2.1%	2.0%
中国	5.0%	5.0%	4.8%
インド	6.5%	6.5%	6.6%
ASEAN-5*	4.6%	4.2%	4.2%
世界平均	3.3%	3.3%	3.2%

出典：IMF World Economic Outlook Update 25/10公表(前回)・26/1公表(今回)

*ASEAN5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・シンガポール

分野別動向

薄板

- 中国内需低迷、高位生産、輸出増の構造に変化はなく、ASEAN・南アジア地域での能力増強の動きもあり、**アジア圏の市況は低迷**。
- 232条関税・AD・SG措置では日本も措置対象になっており、販売の上方弾力性に欠ける他、各国の関税政策により、安値の中国材の第3国への還流増、並びに**市況下落を引き起こしており**、厳しい環境が続く。

自動車

- 米国の一連の関税措置により、サプライチェーンに大きな混乱が生じており、先行きは不透明。
- 高金利・ローン審査厳格化影響が長期化している**ASEAN地域について**は回復が遅れており、低調な国内販売が継続。

造船

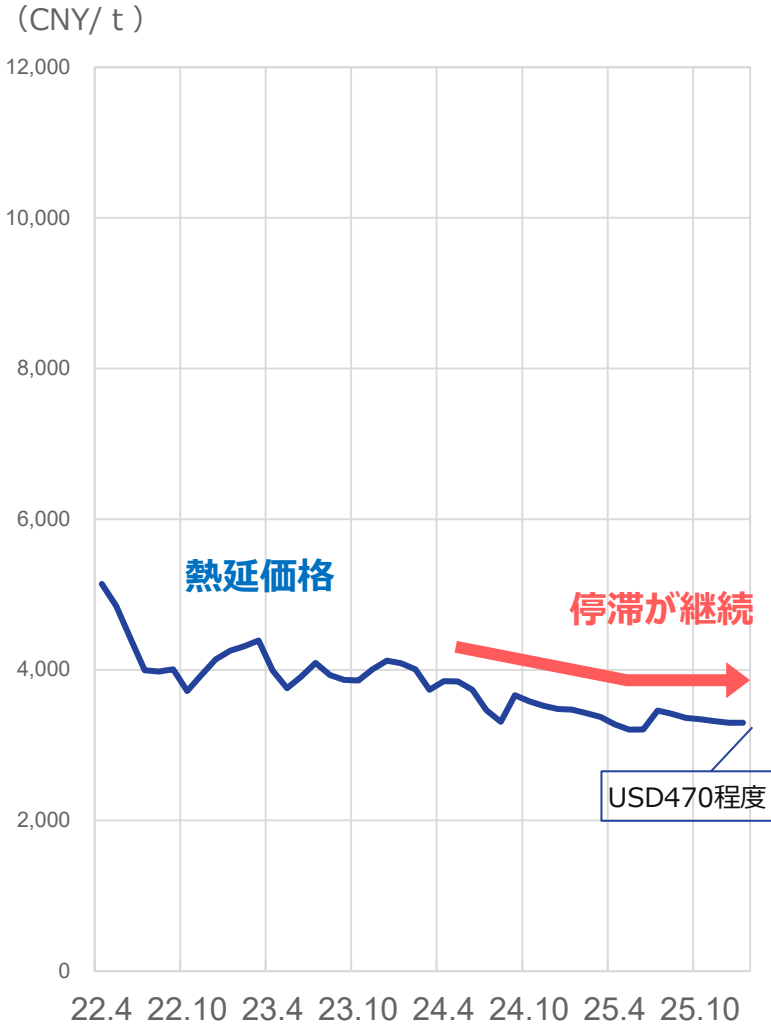
- 中韓造船会社も、新造受注を伸ばし、引き続き**安定した契約残を確保**。
- 引き続き世界の造船建造需要は堅調に推移する見込み。

エネルギー

- OPECの減産緩和や米国の関税措置に伴うリセッションリスクが意識され、開発先送りや汎用品を中心とした在庫圧縮の動きが一部発現。
- ベネズエラやイランなど産油国の地政学リスク影響も注視要。
- 世界経済の緩やかな成長や地政学的緊張状態の高まりを背景に、**エネルギー安定供給ニーズは引き続き強く、中期的に堅調な需要**が見込まれる。

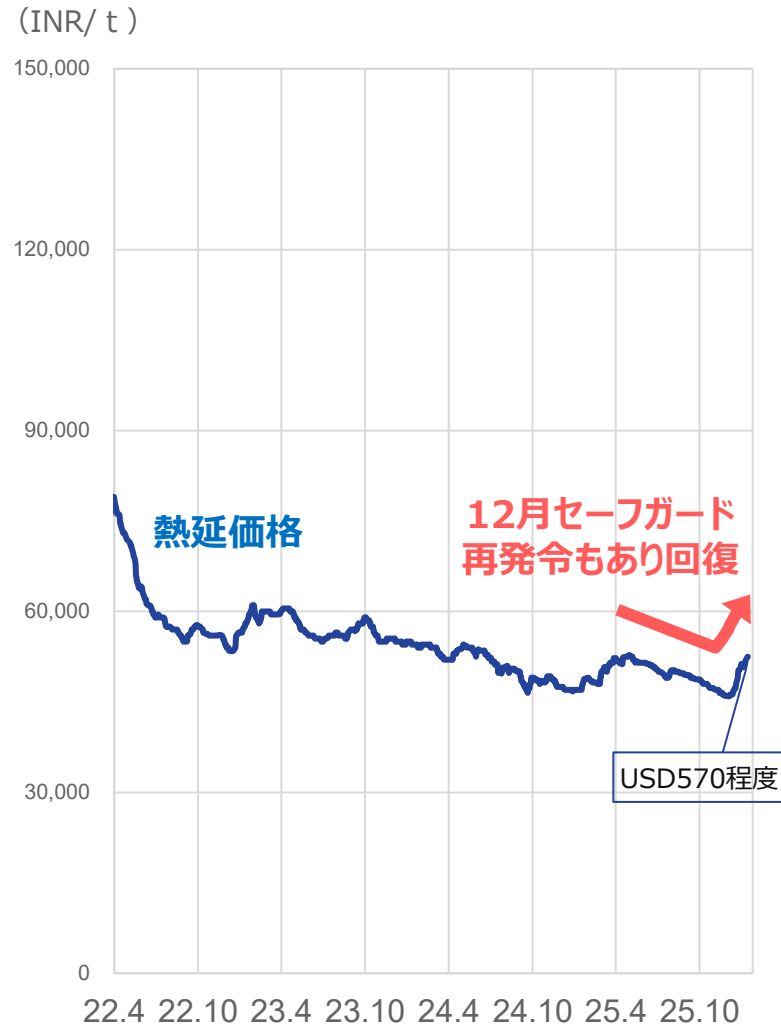
● 各国の鋼材市況（熱延価格）推移

中国鋼材市況



※熱延価格：中国5都市平均価格

インド鋼材市況



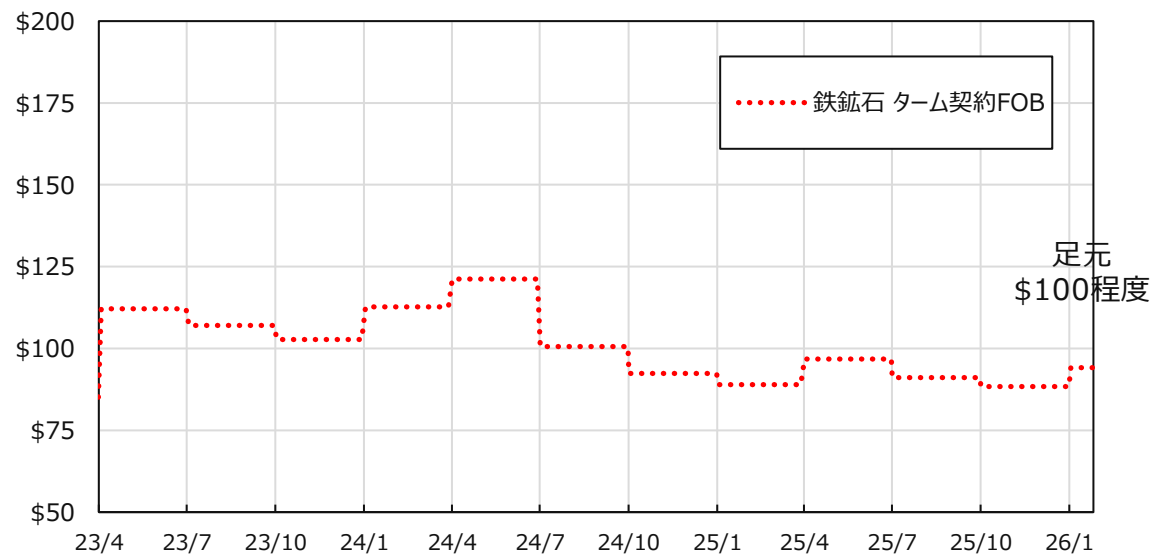
米国鋼材市況



- 鉄鉱石：1-3月期契約価格は\$94（対前四半期+\$6）で決着
- 原料炭：1月中旬の豪州サイクロン影響で、**足元の需給が急速にタイト化**

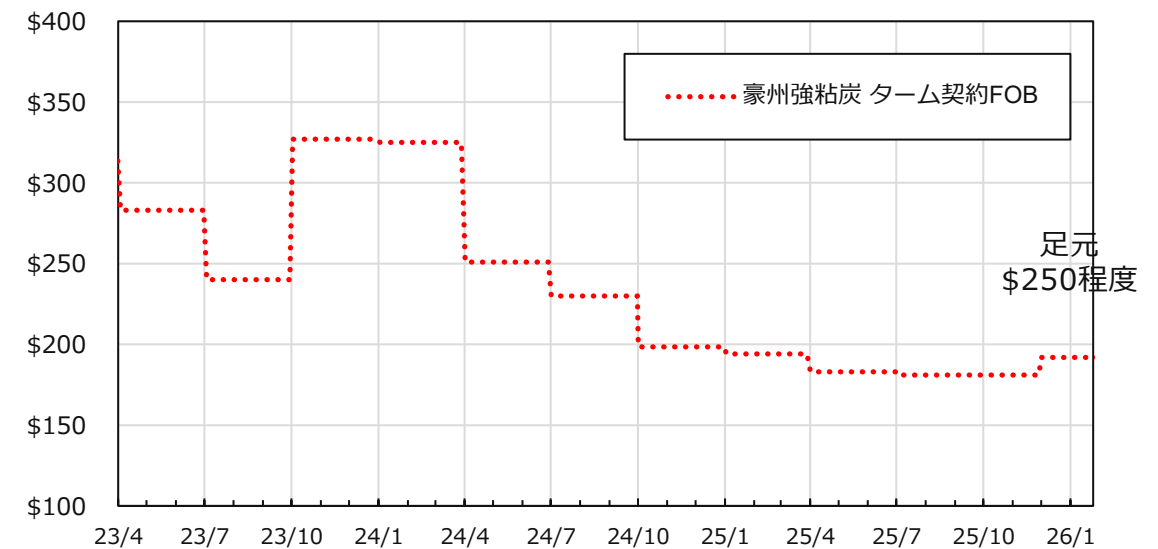
鉄鉱石（豪州粉鉱）

(US\$/DMT)



原料炭（豪州強粘炭）

(US\$/WMT)



ターム契約FOB
(US\$/DMT)

4-6月

7-9月

10-12月

1-3月

2023年度

112

107

103

113

2024年度

121

101

92

89

2025年度

97

91

88

94

ターム契約FOB
(US\$/WMT)

4-6月

7-9月

10-12月

1-3月

2023年度

283

240

327

325

2024年度

251

230

198

194

2025年度

183

181

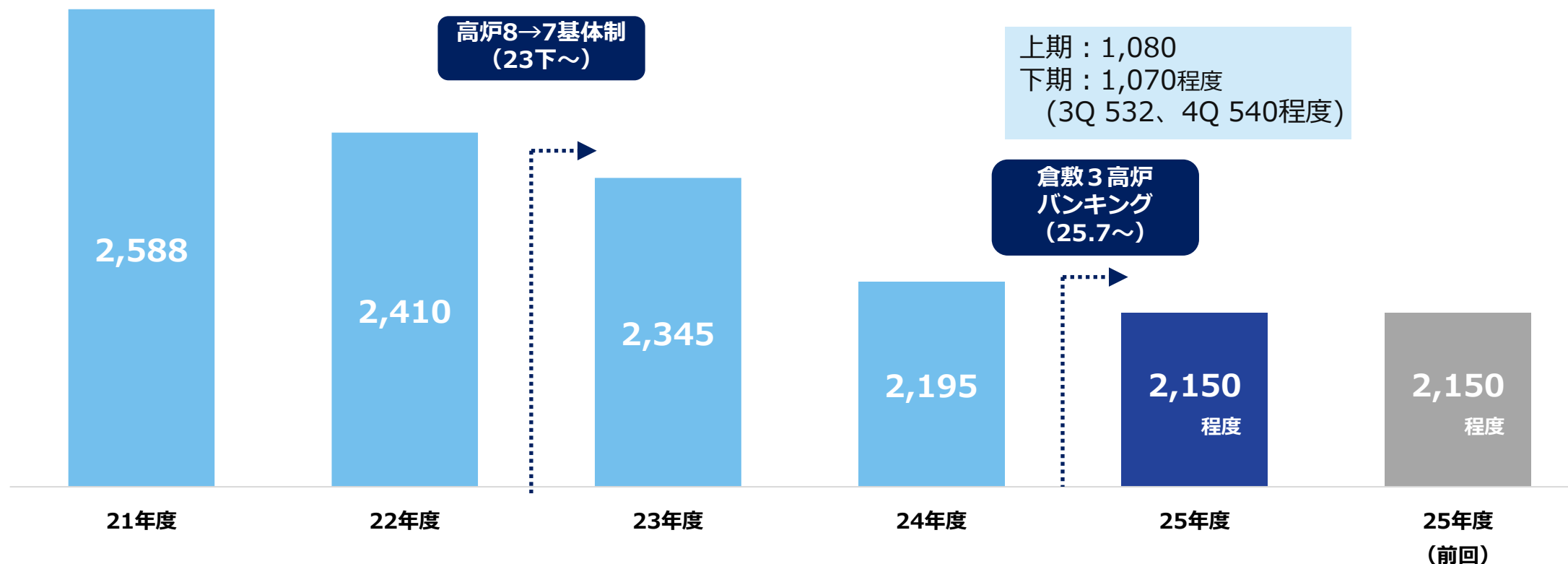
192

-

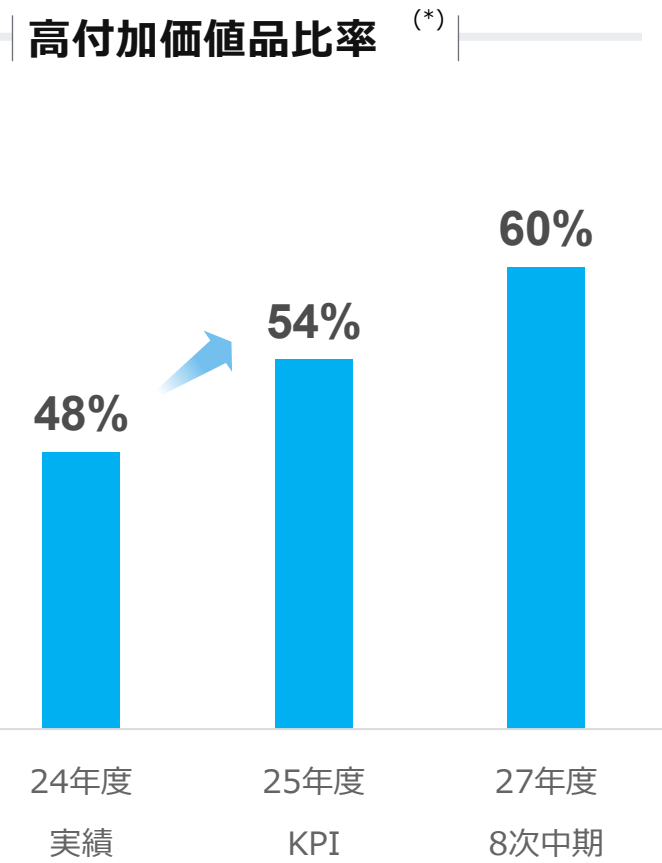
- 2025年度単独粗鋼生産量は2,150万トン程度を見込む **(前回公表通り)**

単独粗鋼生産量 [年度]

単位：万t



- 当社の技術力を活かした高性能電磁鋼板や自動車用ハイテン、洋上風力用厚板、新エネルギー対応厚板/シームレスパイプ等の製品拡販（輸出汎用品から置換）により、製品トン当たり利益向上を図る
- 足元の市場環境は盛り上がり欠ける分野はあるものの、**中長期的には堅調な需要を見込む**



(*)高付加価値品：
技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

市場環境等		
品種	市場環境	主な設備投資
電磁鋼板	(足元) 自動車電動化の遅れ、各国競争激化により NO市況は悪化 。 GOは堅調に推移 、変圧器メーカーはフル生産続く。	2024年9月 倉敷NO能力増強1期（従来比2倍） 2026年度 予定 倉敷NO能力増強2期（従来比3倍）
	(中長期) 自動車電動化の流れは 中長期的には不変 。世界的な電力需要の高まりから変圧器メーカーの需要は堅調に推移し GOは引き続き堅調 。	
自動車用ハイテン	(足元) 国内販売動向は大きな盛り上がり欠ける。関税影響の動向は引き続き注視。	2028年度10月 予定 福山超ハイテン製造CGL
	(中長期) 世界的に自動車販売台数は堅調 に推移し、超ハイテン需要は引き続き伸長が見込まれる。	
洋上風力用厚板	(足元) 国内洋上風力発電プロジェクトが始動、笠岡モノパイル製作所への供給開始 。欧州・アジアの海外プロジェクトからも引き合い多数。	2021年6月 倉敷新連続鋳造機建設
	(中長期) CNに向けた重要なエネルギー源との位置づけであり、 今後も堅調な需要が見込まれる 。	
新エネルギー分野等	(足元) 米国LNG輸出基地や電力需要の拡大に伴いガスについては引き続き堅調な需要が見込まれる。	
	(中長期) エネルギー安定供給の需要は不変。将来的には CCS分野等でのシームレス需要が増加 見込み。	

	単位	2024年度					2025年度					2025年度 前回見通し (年間)
		上期			下期	年間	上期			下期	年間	
			10-12月	1-3月				10-12月	1-3月			
売上収益	億円	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	15,374	7,738	7,888	15,626	31,000	30,800
セグメント利益	億円	345	104	▲86	18	363	▲53	286	167	453	400	400
<div>棚卸資産評価差等 除き*</div>	億円	875	444	54	498	1,373	427	266	7	273	700	900

単独粗鋼生産量	万 t	1,103	553	539	1,091	2,195	1,080	532	540程度	1,070程度	2,150程度	2,150程度
連結粗鋼生産量	万 t	1,169	583	567	1,150	2,320	1,142	559	570程度	1,130程度	2,270程度	
単独鋼材出荷量	万 t	966	487	484	971	1,936	953	472	480程度	950程度	1,900程度	
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7	41.3	41.1	41程度	41程度	41程度	
鋼材平均価格	千円/ t	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3	119.8	120.0	121程度	121程度	120程度	
為替レート	円/US\$	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7	146.2	153.2	156程度	154程度	150程度	148程度
期末為替レート	円/US\$	142.7	158.2	149.5	149.5	149.5	148.9	156.6	155程度	155程度	155程度	150程度

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

2025年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 前回	2025年度 今回
単独粗鋼生産量	万t	2,150程度	2,150程度
単独出荷量	万t	—	1,900程度
鋼材平均価格	千円/t	—	120程度
為替レート	円/US\$	148程度	150程度

	(億円)	2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	増減
セグメント利益		400	400	±0
* 棚卸資産評価差等除き		900	700	▲200

内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	±0	・ 粗鋼 2,150万t程度→2,150万t程度
③スプレッド*	▲250	・ 主原料価格高騰
④棚卸資産評価差等	+200	・ 棚卸資産評価差 + 20 (▲470→▲450) ・ キャリーオーバー影響 +130 (▲ 10→+120) ・ 為替換算差 + 50 (▲ 20→+ 30)
⑤その他	+50	・ Gr会社 +20

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



単位		2024年度実績	2025年度見通し
単独粗鋼生産量	万t	2,195	2,150程度
単独出荷量	万t	1,936	1,900程度
鋼材平均価格	千円/t	130.3	120程度
為替レート	円/US\$	152.7	150程度

(億円)	2024年度実績	2025年度見通し	増減
セグメント利益	363	400	+37
* 棚卸資産評価差等除き	1,373	700	▲673

内訳

①コスト	+270	・ 操業改善他
②数量・構成	▲90	・ 粗鋼 2,195万t→2,150万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲780	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 前年度比円高による輸出採算悪化
④棚卸資産評価差等	+710	・ 棚卸資産評価差 ▲120 (▲330→▲450) ・ キャリーオーバー影響 +780 (▲660→+120) ・ 為替換算差 + 50 (▲20→+ 30)
⑤その他	▲73	・ Gr会社 +280 ・ その他 ▲353（償却費、金利、工事時期差 等）

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



単位		2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し
単独粗鋼生産量	万t	1,080	1,070程度
単独出荷量	万t	953	950程度
鋼材平均価格	千円/t	119.8	121程度
為替レート	円/US\$	146.2	154程度

	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	▲53	453	+506
* 棚卸資産評価差等除き	427	273	▲154

内訳

①コスト	+100	・ 操業改善
②数量・構成	+20	・ 粗鋼 1,080万t→1,070万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲350	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 主原料価格高騰 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 円安による輸出採算改善
④棚卸資産評価差等	+660	・ 棚卸資産評価差 +390 (▲420→▲30) ・ キャリーオーバー影響 +180 (▲30→+150) ・ 為替換算差 +90 (▲30→+60)
⑤その他	+76	・ Gr会社 +80

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

JFEエンジニアリング 2025年度 業績見通し

■ 足元の事業環境/損益概況

- 年間セグメント利益は、**200億円**を見込む（**前回公表通り**）
- Waste to Resource分野、カーボンニュートラル分野（洋上風力、LNG等）で受注拡大を見込む（対前回見通し：WtR +350億円、CN +100億円）
- 洋上風力モノパイル事業は**25年12月に「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業」向け案件を初受注**、25年度中に笠岡モノパイル製作所で製造開始（P33 詳細記載）

■ 業績見通し

(億円)	24年度実績			25年度 見通し (前回) 年間	25年度 見通し (今回)			増減 (対前年度)			増減 (対前回) 年間
	上期	下期	年間		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
受注高	2,460	3,335	5,795	7,000	3,630	3,870	7,500	1,170	535	1,705	500
売上収益	2,695	3,003	5,698	6,000	2,870	3,130	6,000	175	127	302	0
セグメント 利益	89	104	193	200	126	74	200	37	▲30	7	0

JFE商事 2025年度 業績見通し

■ 足元の事業環境/損益概況

- 国内の建設需要の低迷継続や通商施策の影響による輸出取引減に加え、国内外の市況下落により、年間セグメント利益は、**450億円**を見込む（**前回公表通り**）

■ 業績見通し

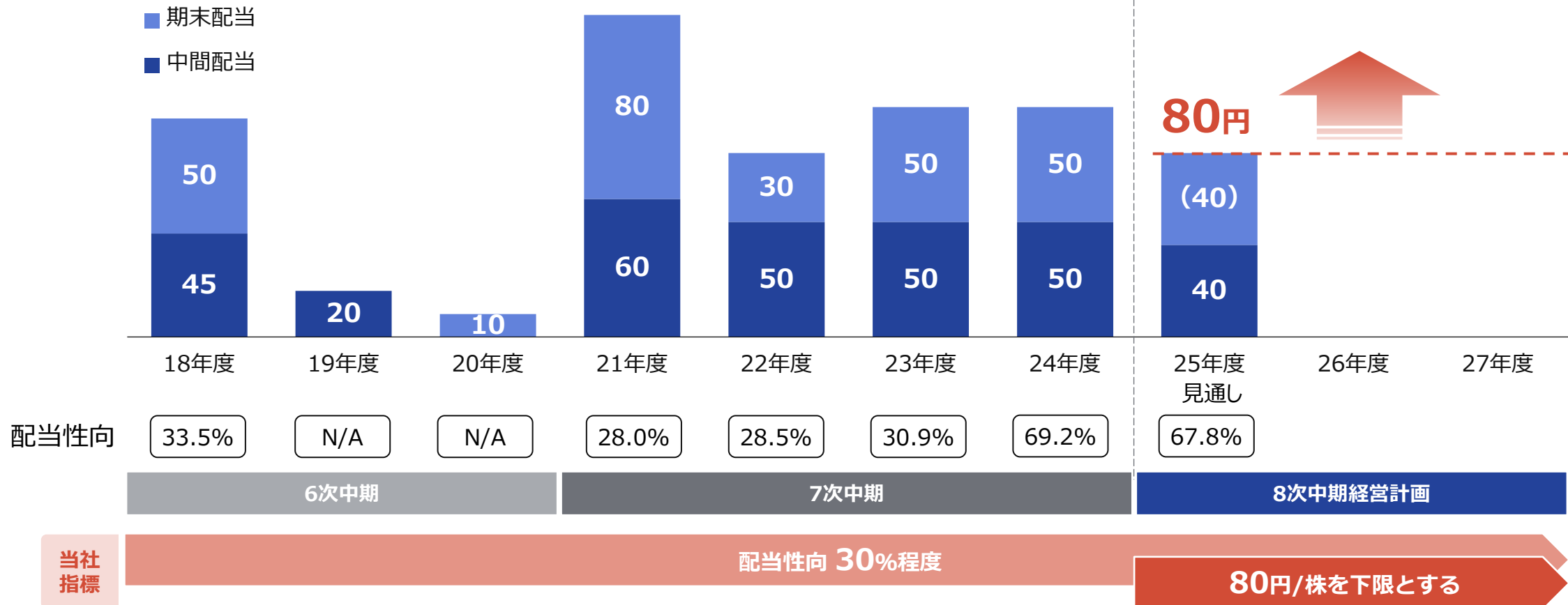
(億円)	24年度実績			25年度 見通し (前回) 年間	25年度 見通し (今回)			増減 (対前年度)			増減 (対前回) 年間
	上期	下期	年間		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
売上収益	7,155	7,230	14,385	13,500	6,475	7,025	13,500	▲680	▲205	▲885	0
セグメント 利益	224	255	479	450	219	231	450	▲5	▲24	▲29	0

配当について

- 期末配当については、1株当たり40円の見通し
- 年間配当については、**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画方針(*)通り）**

(*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする

1株当たり配当金（円/株）



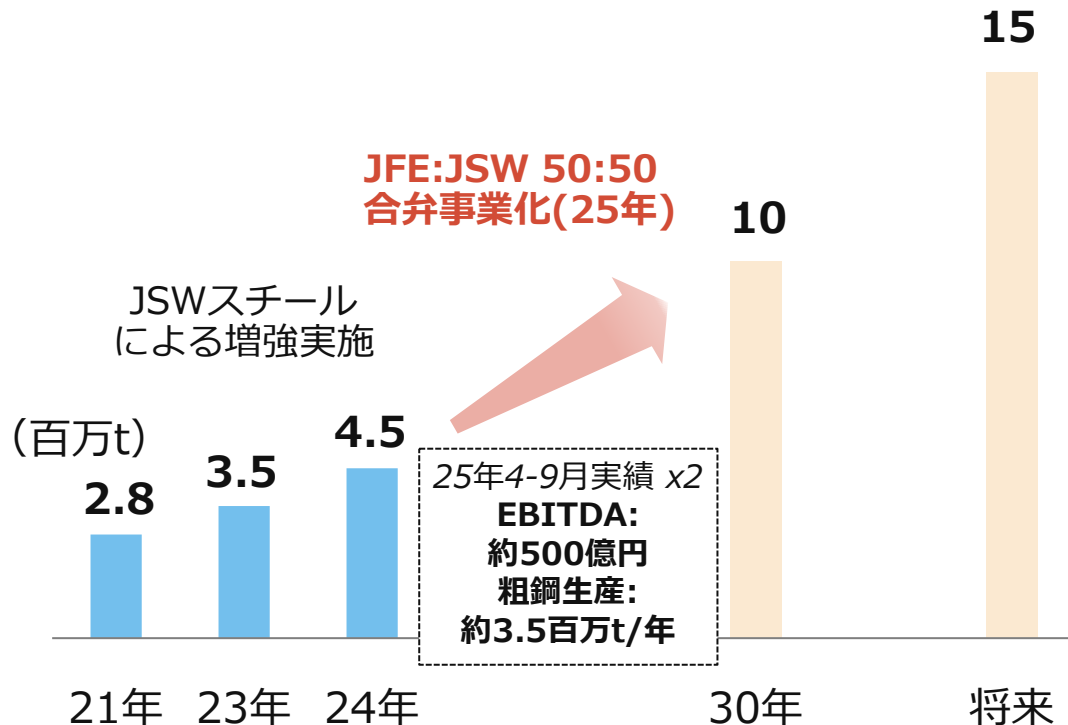
トピックス

東日本・西日本製鉄所に次ぐ、JFE第3の一貫製鉄所をインドにて運営

- 2025年12月、JSWスチールと、**一貫製鉄所の合併会社設立 (50:50)**に関して合意
- 当社出資額 1,575億INR (約2,700億円) を26年3月、6月の2回に分割し資金拠出。
- インド一貫製鉄所プロジェクト推進班を設置(1/1付)し、取得後の体制・拡張方針等、具体的検討を開始

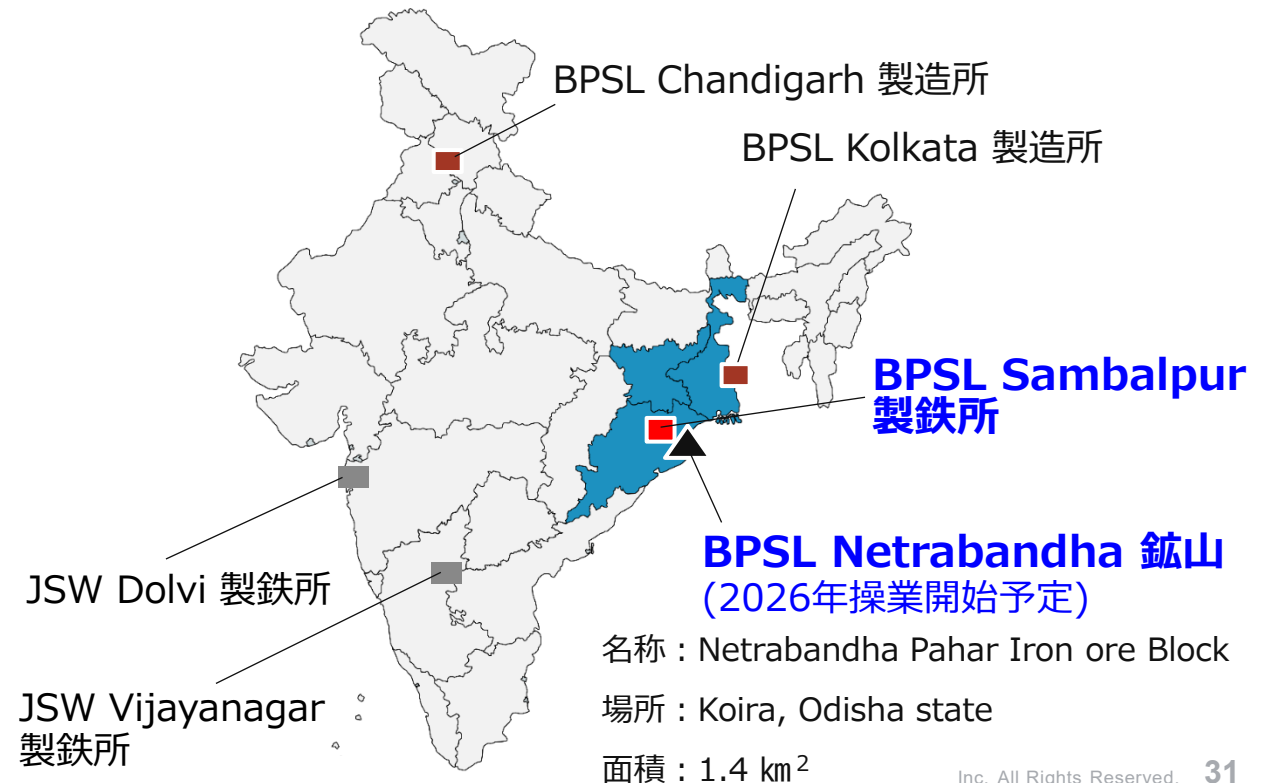
BPSL社概要・粗鋼生産能力

- **10百万tに拡張できるブラウンフィールド案件**
15百万t級への拡張ポテンシャル保有



BPSL社の立地

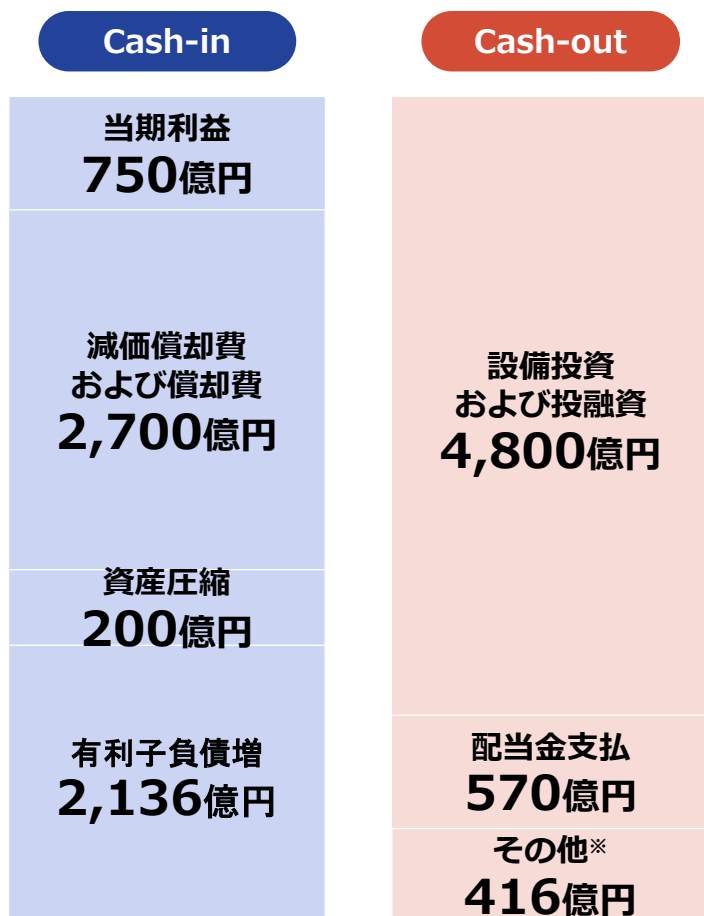
- **インド最大の鉄鉱石生産地域のインド東部に立地、自社鉱山を保有し、高いコスト競争力を有する**



連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

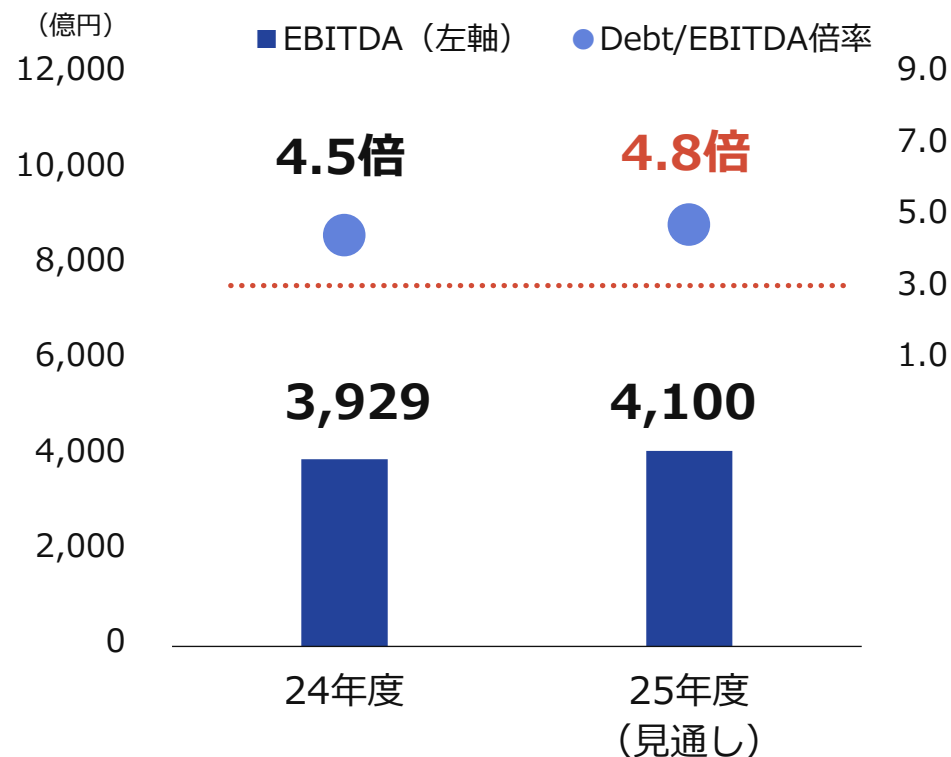
- BPSLへの初回出資（25%相当）実施後の、**2025年度末有利子負債残高は、19,800億円**の見通し
- **成長投資の先行により一時的にDebt/EBITDA倍率（4.8倍）は上昇**
- 27年度に向けて中期財務目標達成に向けた取り組みを継続

連結キャッシュフロー（2025年度見通し）



※運転収支、リース負債増減、持分法投資損益 等

Debt/EBITDA倍率の推移



有利子負債残高	17,664億円	19,800億円
D/Eレシオ	54.3%	62.0%

※ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

※ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

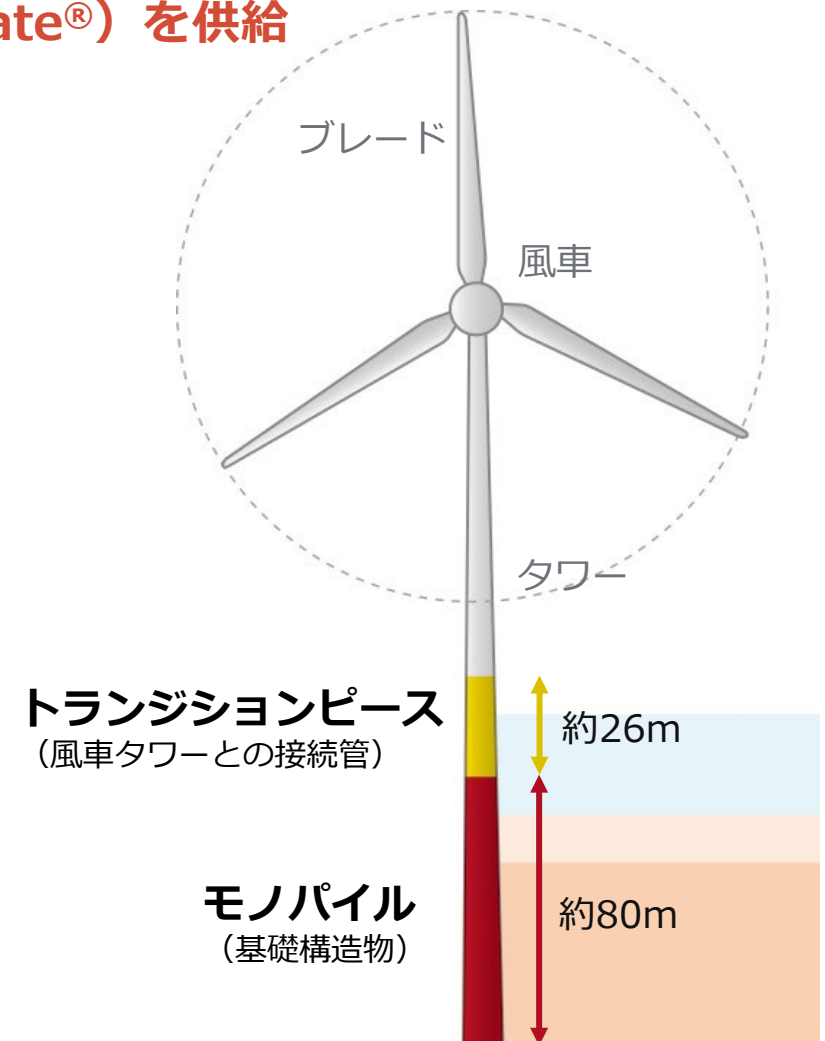
財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA **3倍程度**
- D/Eレシオ **60%程度**

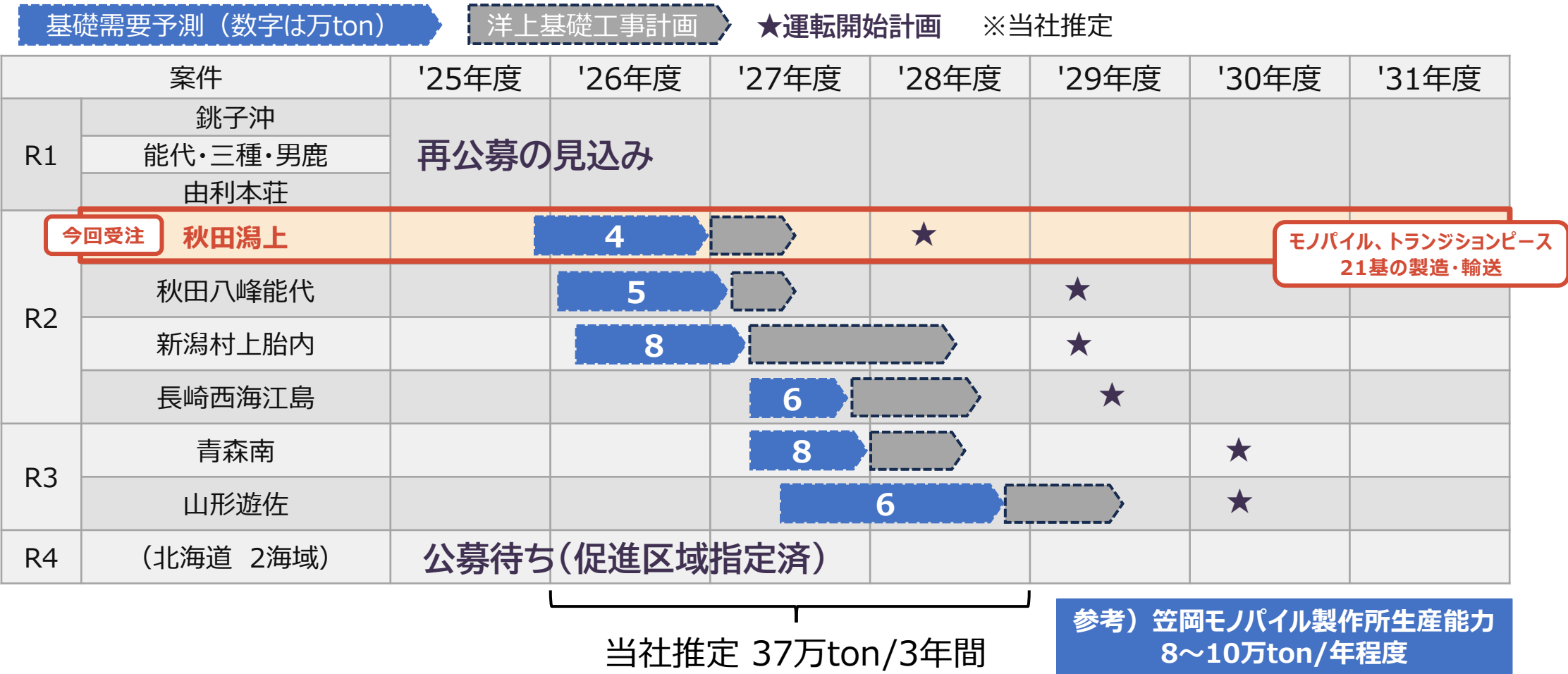
- 洋上風力発電事業向けモノパイル式基礎の製造輸送業務を受注（2025/12/26リリース）
- 国産モノパイルを使用する国内第1号案件
- JFEスチール西日本製鉄所 倉敷地区から大単重厚板（J-TerraPlate®）を供給

■ 案件概要

事業エリア	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖（ラウンド2）
受注範囲	モノパイル、トランジションピース21基の製造・輸送
工期	2026年1月～2027年3月
規模	モノパイル（最大）： 重量約2,000t、直径10.5m、板厚100mm、長さ約80m トランジションピース（最大）： 重量約500t、直径9.6m、板厚100mm、長さ約26m
鋼材重量	約4.3万t



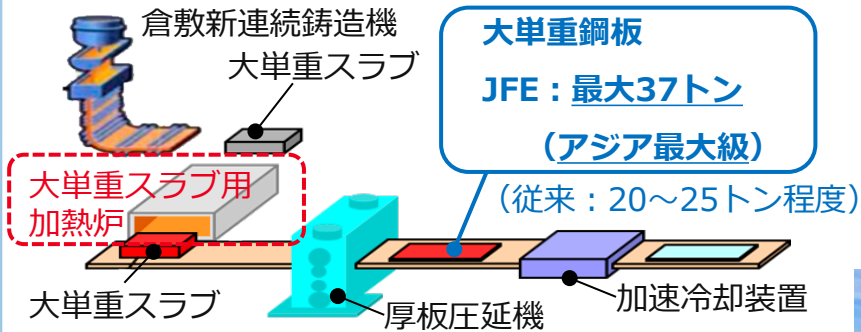
- 今後も継続するラウンド案件でのモノパイル製造受注拡大により、2026年度のフル生産を目指す



JFEグループの洋上風力事業モデル

- JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）を活かし、洋上風力事業を展開

素材



大単重鋼板

JFE : 最大37トン

(アジア最大級)

(従来 : 20~25トン程度)

JFEスチール

JFE商事

- 大単重厚板の供給
- その他鋼板・鋼管等の供給

基礎製造



▲笠岡モノパイル製作所



▲モノパイル



▲トランジションピース

輸送



モノパイル専用輸送船を確保済

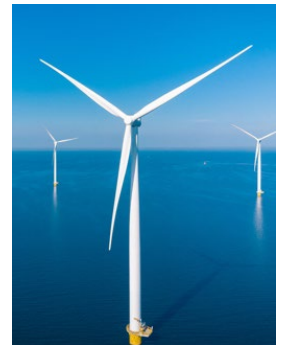
JFE
エンジニアリング

- 基礎製造
- 専用船による輸送

据付

ゼネコン等

運転保守



JFEグループ各社

- O&M実施
- 部材、サービス提供

各社の強み・連携

素材

- アジア最大級の大単重鋼板J-TerraPlate®を製造可能（20万トン/年以上）
- 大単重厚鋼板を大量供給可能なメーカーは世界的にも限られており、既に欧州・アジアのプロジェクトに適用済み、今回国内案件で採用決定
- 業界に先駆けて国内用の最大板厚130mmの厚鋼板を開発、大型風車の導入に貢献（2025/12/17リリース）

JFEスチール

JFE商事

基礎製造

- 国内唯一のモノパイル製造拠点（年産8-10万t規模）
- モノパイル、トランジションピース製造

JFE
エンジニアリング

輸送

- 商船三井ドライバルクと海上運送契約締結済

運転保守 (O&M)

- O&Mまで一貫したサービス体制構築

JFEグループ各社

SCM構築

- JFE商事秋田オフショアマテリアルズ設立（洗掘防止剤製造・販売）

JFE商事

- 当社のDXの取り組みを記載した「DXレポート2025」を2/4に発行しました。

英語版は3月発行予定

DX REPORT 2025 コンテンツ

1. 「DX REPORT 2025」の発行にあたって

～第8次中期経営計画の達成に向け、DX推進のトップランナーとして、
強靱な収益基盤を支えるDX戦略を推進～

2. JFEグループのDXを通じた社会課題に対する取り組み

- ・ 巨大なホストコンピュータからの脱却
- ・ 労働人口減少と環境負荷低減への対応
- ・ DX人材育成

3. 各事業会社の取り組み

スチール

DXによる「インテリジェント製鉄所」を目指して 他

エンジニアリング

高力ボルト自動締め付けロボットシステムの開発 他

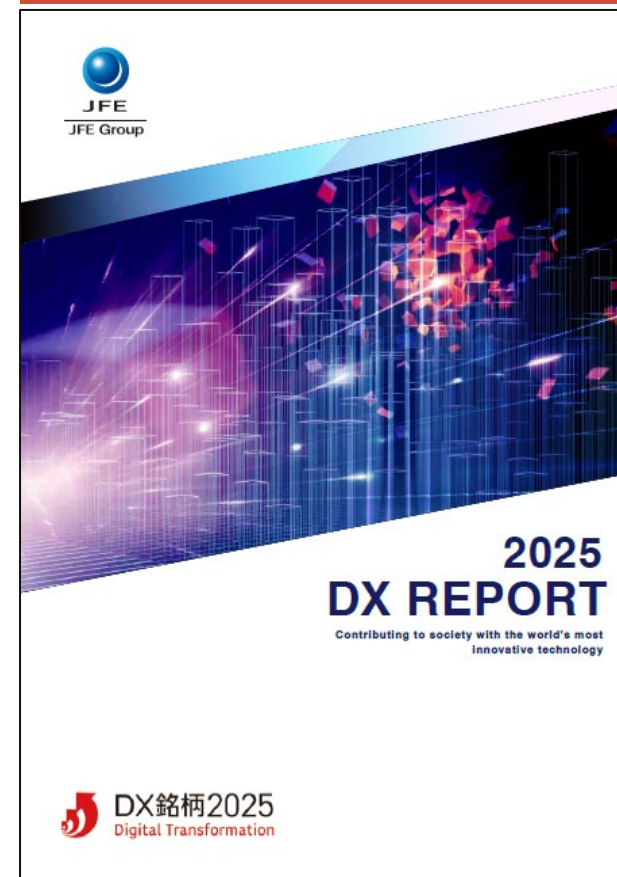
商社

物流DXソリューション「Jiot（ジオット）」 他

4. JFEグループのサイバーセキュリティ

ゼロトラストセキュリティ、グローバル体制強化の取り組み

業界内で唯一DX銘柄2025に選定



▽ダウンロードはこちら

<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/library/dxreport/2025/all.pdf>

参考資料①

8次中期関連データ

			第8次中期 経営計画 2027年度	25年度 見通し	26年度	27年度
グループ 全体	連結事業利益		4,000億円	1,700億円 (*)	-	-
	ROE		少なくとも 10%	3.0%	-	-
	Debt/EBITDA		3 倍程度	4.8倍	-	-
	D/E		60%程度	62.0%	-	-
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円	700億円 (*)	-	-
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	420億円	200億円	-	-
	商社事業	セグメント利益	600億円	450億円	-	-
株主還元	配当方針		配当性向30%程度 但し80円/株を下限 とする	80円/株	-	-

(*) 鉄鋼 棚卸資産評価差除き

案件		～24年	'25年度	'26年度	'27年度	'28年度	'29年度	'30年度	'31年～	'36年～
鉄鋼事業	生産体制再構築		▼ 倉#3 一時休止 (28年再稼働)			▼ 福#4 休止	▼ 倉#2 休止 ↓			超革新技術の実装
	高付加価値品戦略		▼ 倉新連铸(7CC) 530億円			▼ 革新電気炉へ転換 3,294億円 (1/3補助金)				
			▼ 倉電磁増強(1期) 490億円	▼ 倉電磁増強(2期) 460億円		▼ 福CGL 700億円				
	海外	能力拡張含め、総投資額2,900億円	▼ J2ES Nashik 買収発表 5万t			▼ J2ES稼働開始 10万t(計15万t)		▼ 能力拡張完了 +20万t(計35万t)		
	BPSL		▼ 買収発表 能力:450万t	投資額 約2,700億円				▼ 1000万t 体制へ		
エンジニアリング事業			▼ モノパイル製造開始							
商社事業		▼ STUDCO買収 CEMCO買収								
京浜土地活用		▼ 南渡田/扇町 売却				▼ 高度物流ゾーン 売却				
							事業利用 (データセンター等)			
						解体				

参考資料②

財務関連データ・損益分析 他



単位		2025年度 7-9月	2025年度 10-12月
単独粗鋼生産量	万t	552	532
単独出荷量	万t	482	472
鋼材平均価格	千円/t	119.2	120.0
為替レート	円/US\$	147.0	153.2

	2025年度 7-9月 実績	2025年度 10-12月実績	増減
(億円)			
セグメント利益	68	286	+218
* 棚卸資産評価差等除き	258	266	+8

内訳

①コスト	+10	
②数量・構成	▲70	・ 粗鋼 552万t→532万t
③スプレッド*	▲30	
④棚卸資産評価差等	+210	・ 棚卸資産評価差 +130 (▲190→▲60) ・ キャリーオーバー影響 + 30 (▲ 20→+10) ・ 為替換算差 + 50 (+ 20→+70)
⑤その他	+98	・ Gr会社 +40

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



単位		2025年度 10-12月	2025年度 1-3月
単独粗鋼生産量	万t	532	540程度
単独出荷量	万t	471	480程度
鋼材平均価格	千円/t	120.0	121程度
為替レート	円/US\$	153.2	156程度

	2025年度 10-12月実績	2025年度 1-3月見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	286	167	▲119
* 棚卸資産評価差等除き	266	7	▲259

内訳

①コスト	+60	
②数量・構成	+40	・ 粗鋼 532万t→540万t程度
③スプレッド*	▲220	・ 主原料価格高騰 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 円安による輸出採算改善
④棚卸資産評価差等	+140	・ 棚卸資産評価差 +90 (▲60→+ 30) ・ キャリーオーバー影響 +130 (+10→+140) ・ 為替換算差 ▲80 (+70→▲ 10)
⑤その他	▲139	・ Gr会社 ▲40 ・ その他 ▲99（経費発生時期差、償却費）

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

【日本基準】

年度	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)			
経常利益	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高（期末）	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D／Eレシオ ※6	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	118	251	285
配当金	30	80	95
配当性向	25.5%	31.9%	33.3%

【日本基準】

- ※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費
- ※2 ROS: 経常利益/売上高
- ※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本
- ※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
【主要財務指標】(億円、%、倍)							
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982	1,353
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,723	3,929
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.8%	2.8%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.6%	3.7%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.3%	2.4%
有利子負債残高（期末）	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,302	17,664
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍	4.5倍
D／Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.0%	54.3%
【1株当たり情報】(円/株、%)							
親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	323	144
配当金	95	20	10	140	80	100	100
配当性向	33.5%	—	—	28.0%	28.5%	30.9%	69.2%

【IFRS】

- ※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費
- ※2 ROS: 事業利益/売上収益
- ※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分
- ※4 ROA: 事業利益/資産合計
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

業績推移（四半期別）



(億円)		2024年度							2025年度（実績）						
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間
	鉄鋼事業	8,606	8,687	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	7,612	7,762	15,374	7,738	-	-	-
	エンジニアリング事業	1,238	1,457	2,695	1,524	1,479	3,003	5,698	1,353	1,517	2,870	1,483	-	-	-
	商社事業	3,583	3,572	7,155	3,660	3,570	7,230	14,385	3,387	3,088	6,475	3,459	-	-	-
	調整額	▲1,316	▲1,319	▲2,635	▲1,228	▲1,275	▲2,503	▲5,139	▲1,200	▲1,194	▲2,394	▲1,203	-	-	-
売上収益 計		12,111	12,396	24,507	12,246	11,842	24,088	48,596	11,153	11,173	22,326	11,476	-	-	-
事業利益（A） ※棚卸資産評価差等除き		569 [619]	249 [729]	818 [1,348]	388 [728]	146 [286]	534 [1,014]	1,353 [2,363]	162 [452]	295 [485]	457 [937]	517 [497]	-	-	-
金融損益（B）		▲51	▲47	▲98	▲56	▲53	▲109	▲207	▲58	▲57	▲115	▲67	-	-	-
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	315 [365]	30 [510]	345 [875]	104 [444]	▲86 [54]	18 [498]	363 [1,373]	▲121 [169]	68 [258]	▲53 [427]	286 [266]	-	-	-
	エンジニアリング事業	40	49	89	66	38	104	193	57	69	126	41	-	-	-
	商社事業	115	109	224	136	119	255	479	126	93	219	107	-	-	-
	調整額	47	15	62	24	22	46	108	41	7	48	16	-	-	-
セグメント利益 計 ※棚卸資産評価差等除き		517 [567]	203 [683]	720 [1,250]	331 [671]	94 [234]	425 [905]	1,145 [2,155]	103 [393]	238 [428]	341 [821]	451 [431]	-	-	-
個別開示項目		▲122	1	▲121	485	▲67	418	297	0	0	0	0	-	-	-
税引前利益		395	204	599	817	26	843	1,443	103	238	341	451	-	-	-
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益		▲120	▲54	▲174	▲241	▲108	▲349	▲524	▲32	▲42	▲74	▲109	-	-	-
当期利益		275	149	424	576	▲83	493	918	71	195	266	342	-	-	-

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

業績推移（年度別）

(億円)		2018年度 年間	2019年度 年間	2020年度 年間	2021年度 年間	2022年度 年間	2023年度 年間	2024年度 年間
	鉄鋼事業	28,306	26,813	22,552	31,734	38,811	37,160	33,651
	エンジニアリング事業	4,858	5,122	4,857	5,082	5,125	5,399	5,698
	商社事業	11,258	10,841	9,325	12,317	15,141	14,764	14,385
	調整額	▲5,686	▲5,480	▲4,461	▲5,483	▲6,389	▲5,578	▲5,139
売上収益 計		38,736	37,297	32,272	43,651	52,687	51,746	48,596
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き		2,320 [1,950]	378 [678]	▲129 [211]	4,164 [2,224]	2,358 [1,628]	2,982 [2,962]	1,353 [2,363]
金融損益 (B)		▲125	▲125	▲124	▲116	▲148	▲186	▲207
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	1,613 [1,243]	▲87 [213]	▲654 [▲314]	3,237 [1,297]	1,468 [738]	2,027 [2,007]	363 [1,373]
	エンジニアリング事業	201	231	240	260	134	243	193
	商社事業	357	270	200	559	651	489	479
	調整額	23	▲159	▲41	▲9	▲43	35	108
セグメント利益 計 ※棚卸資産評価差等除き		2,195 [1,825]	253 [553]	▲254 [86]	4,048 [2,108]	2,210 [1,480]	2,796 [2,776]	1,145 [2,155]
個別開示項目		▲102	▲2,388	204	▲162	▲107	▲112	297
税引前利益		2,093	▲2,134	▲49	3,885	2,102	2,683	1,443
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益		▲458	157	▲169	▲1,004	▲476	▲709	▲524
当期利益		1,635	▲1,977	▲218	2,880	1,626	1,974	918

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

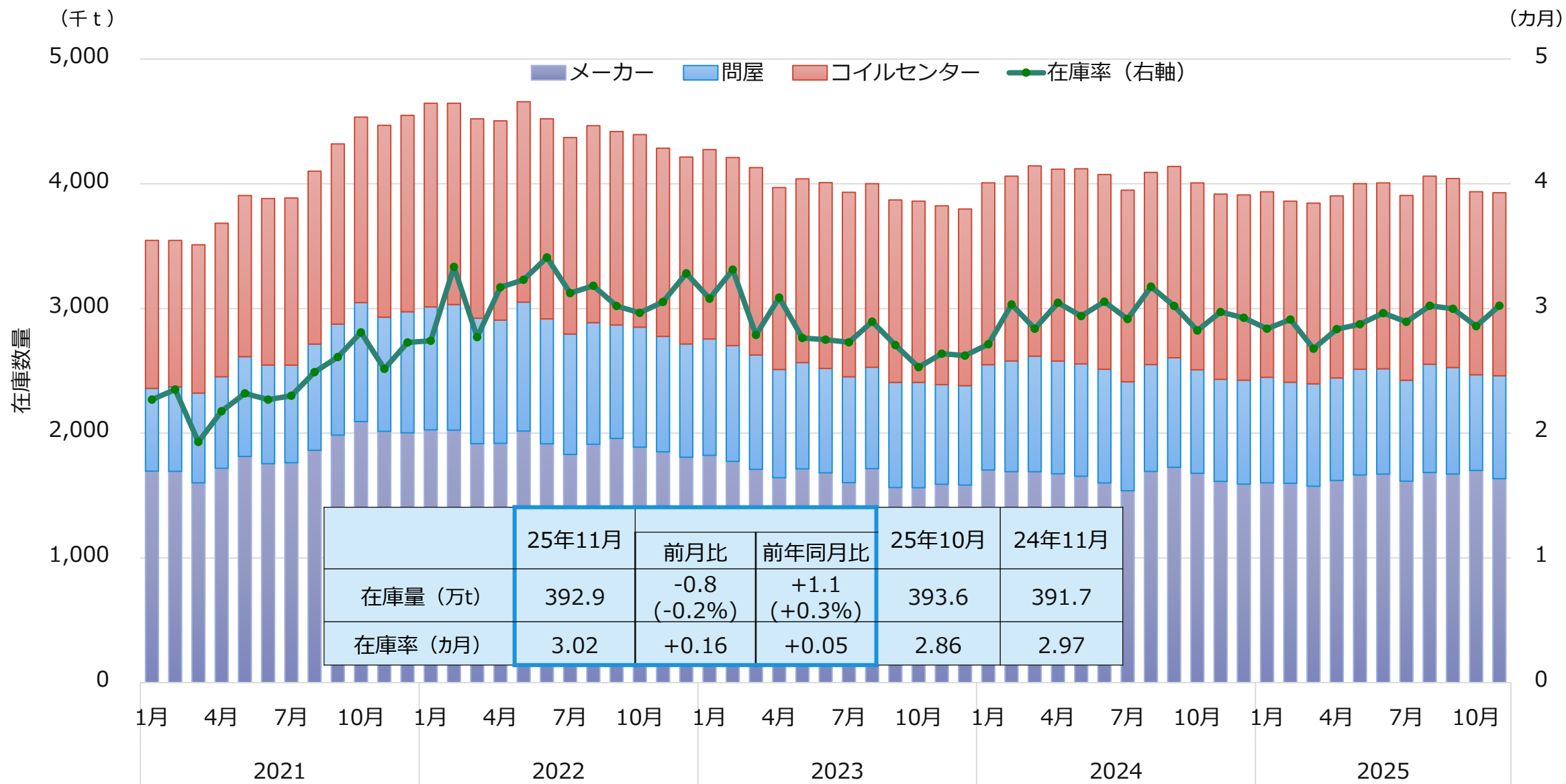
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

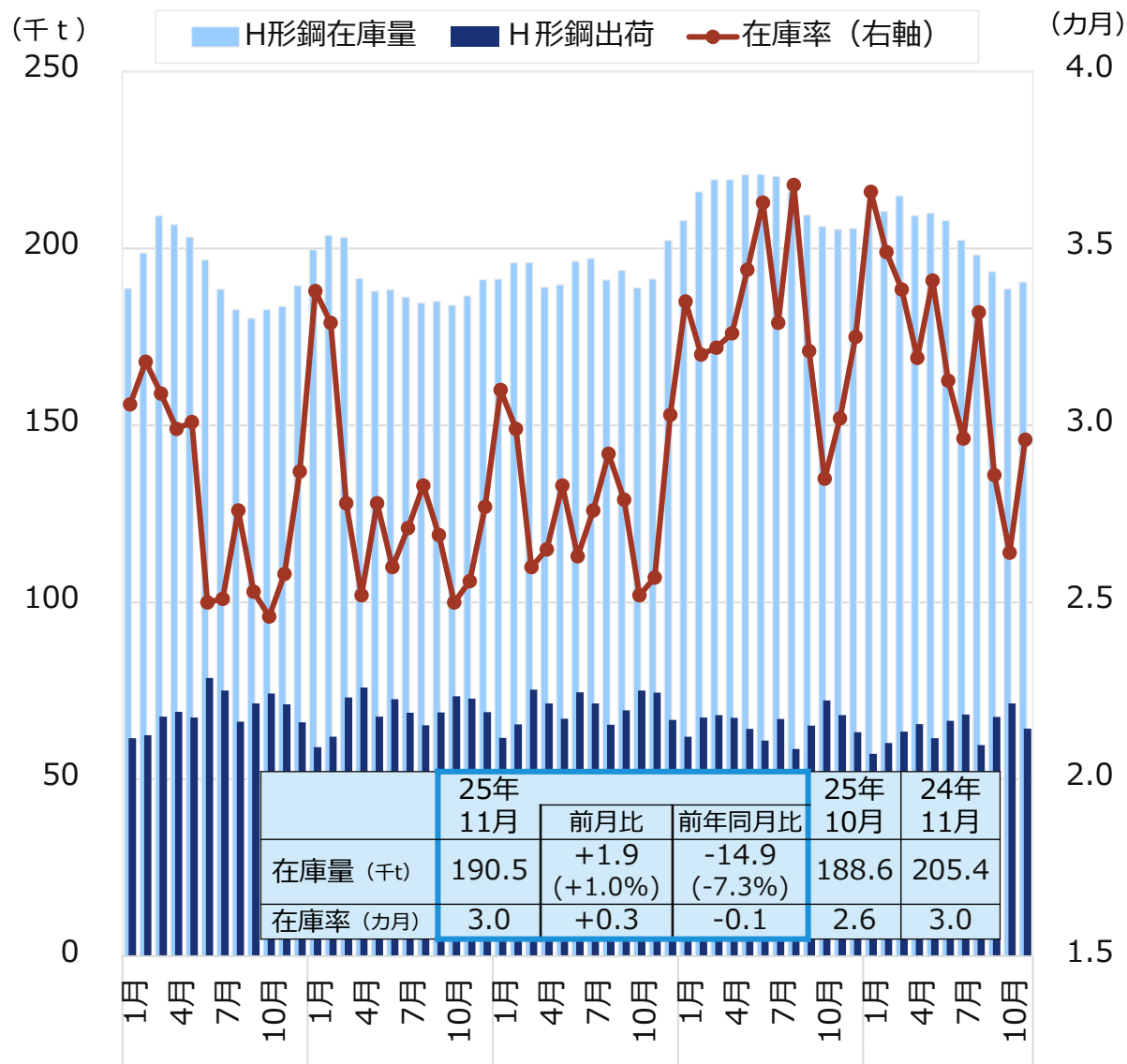
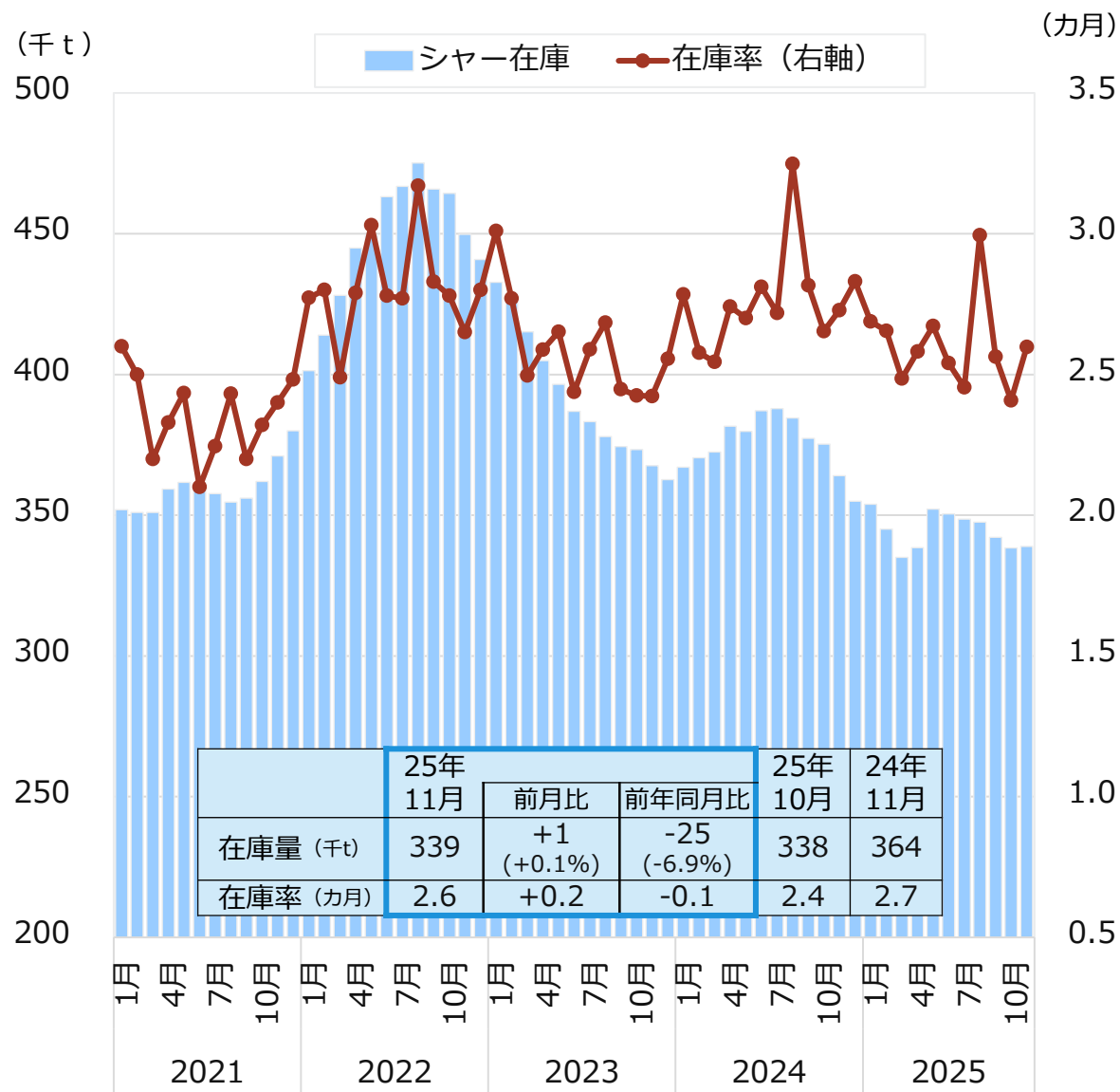
	単位	2023年度					2024年度					2025年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	億円	9,172	9,486	9,156	9,346	37,160	8,606	8,687	8,289	8,069	33,651	7,612	7,762	7,738	—	—
セグメント利益	億円	681	547	482	317	2,027	315	30	104	▲86	363	▲121	68	286	—	—
棚卸資産 評価差等除*	億円	591	647	492	277	2,007	365	510	444	54	1,373	169	258	266	—	—

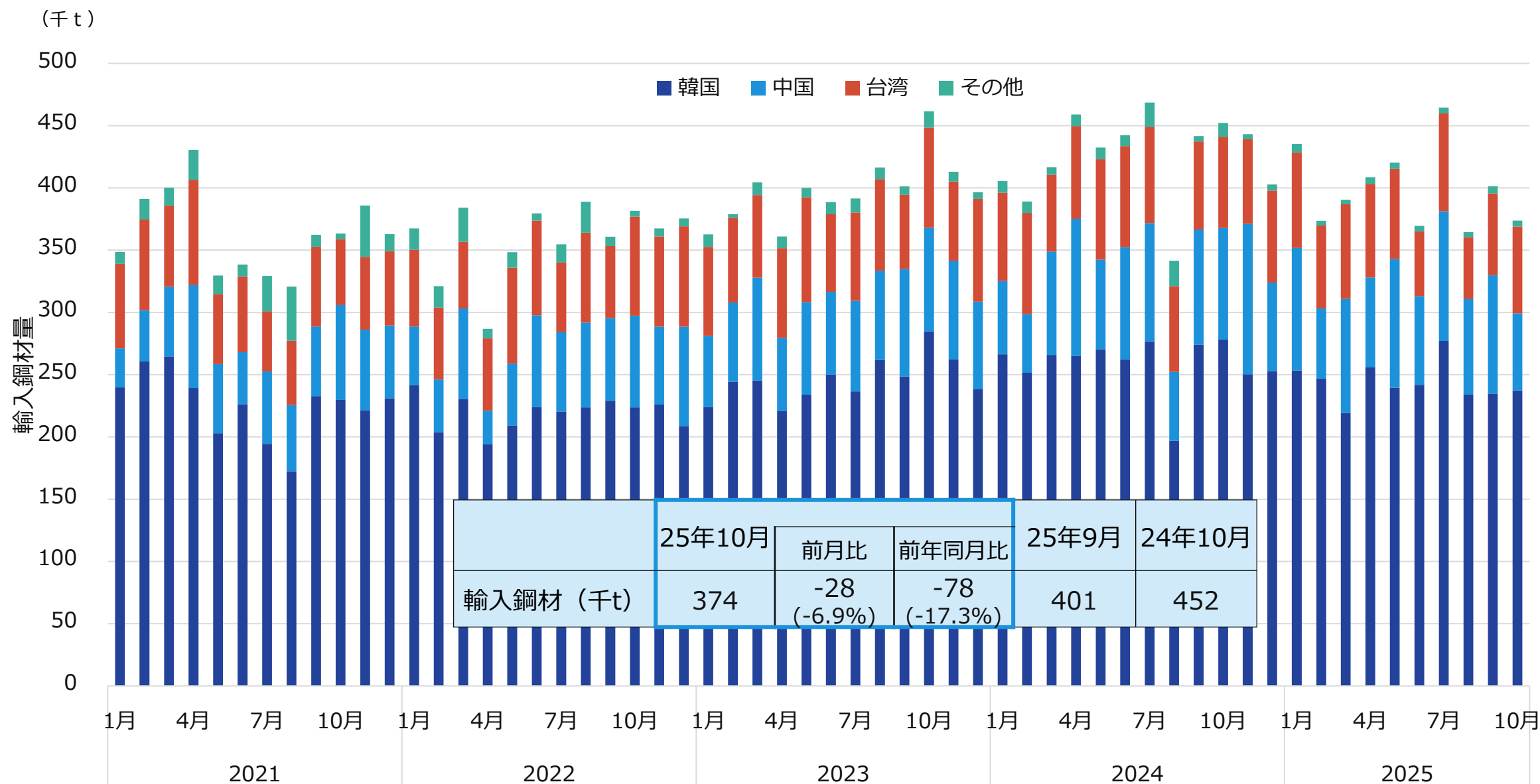
単独 粗鋼生産量	万t	605	611	562	567	2,345	548	555	553	539	2,195	528	552	532	—	—
連結 粗鋼生産量	万t	638	647	595	601	2,480	580	589	583	567	2,320	561	581	559	—	—
単独 鋼材出荷量	万t	523	542	508	504	2,077	470	496	487	484	1,936	471	482	472	—	—
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	44.2	44.2	41.6	41.3	42.9	40.6	44.2	40.0	41.9	41.7	39.9	42.8	41.1	—	—
鋼材平均価格	千円/t	128.5	130.1	132.5	135.2	131.5	139.2	131.5	127.0	124.0	130.3	120.4	119.2	120.0	—	—
為替レート	円 /US\$	135.8	144.1	148.7	146.7	143.8	155.0	152.8	149.0	154.1	152.7	145.3	147.0	153.2	—	—
期末為替レート	円 /US\$	145.0	149.6	141.8	151.4	151.4	161.1	142.7	158.2	149.5	149.5	144.8	148.9	156.6	—	—

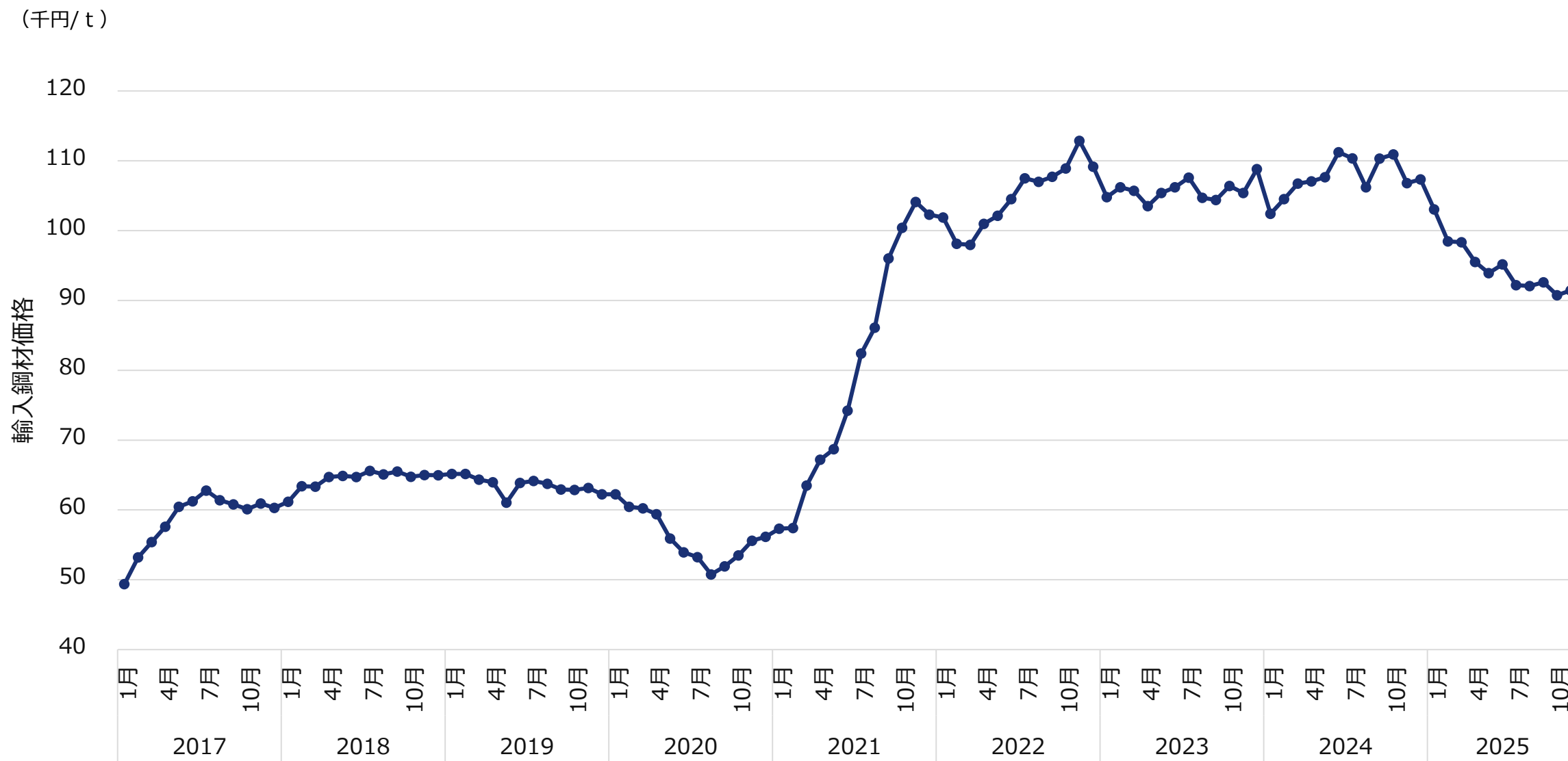
* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

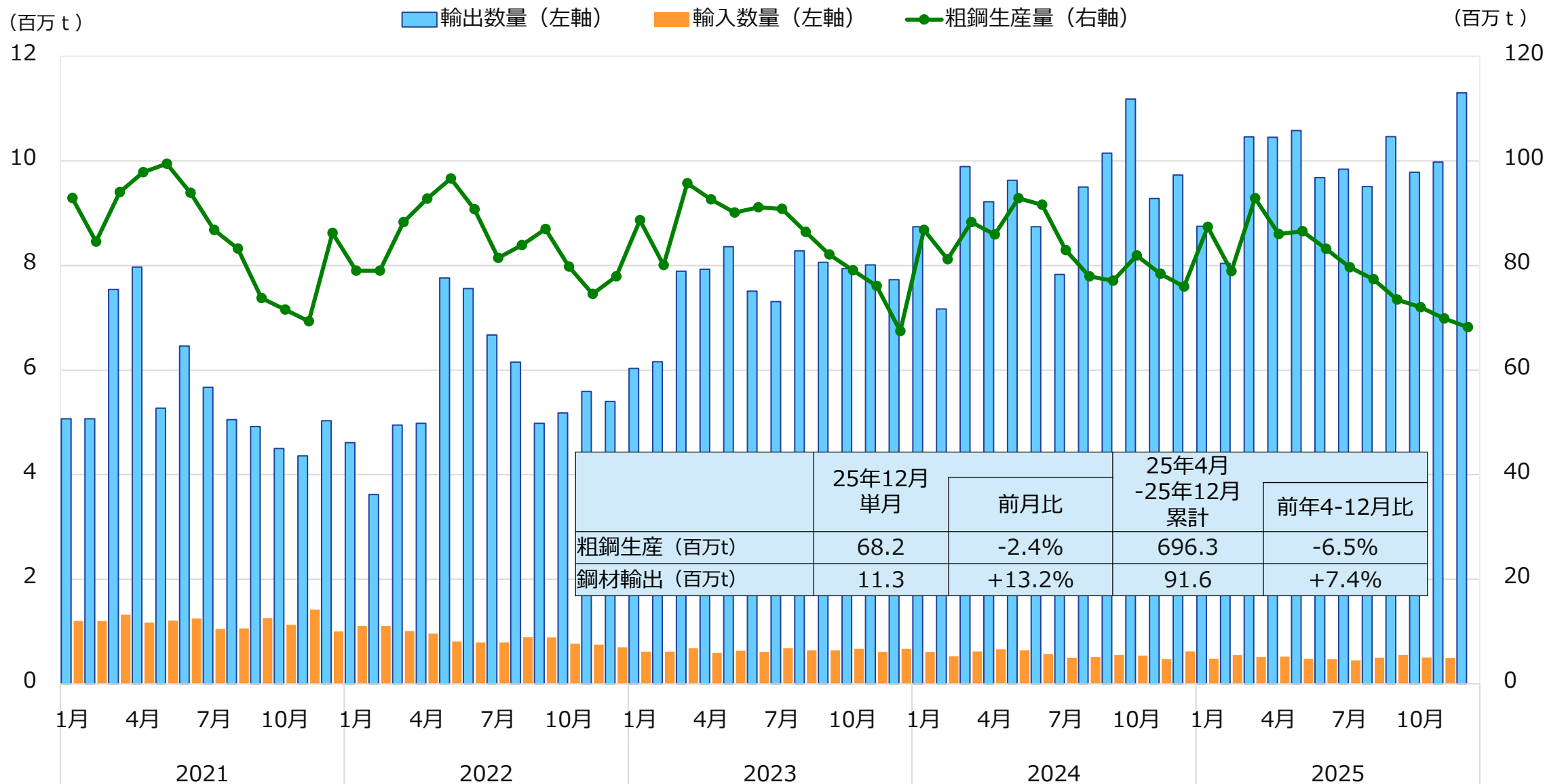
参考資料③ 事業環境指標他

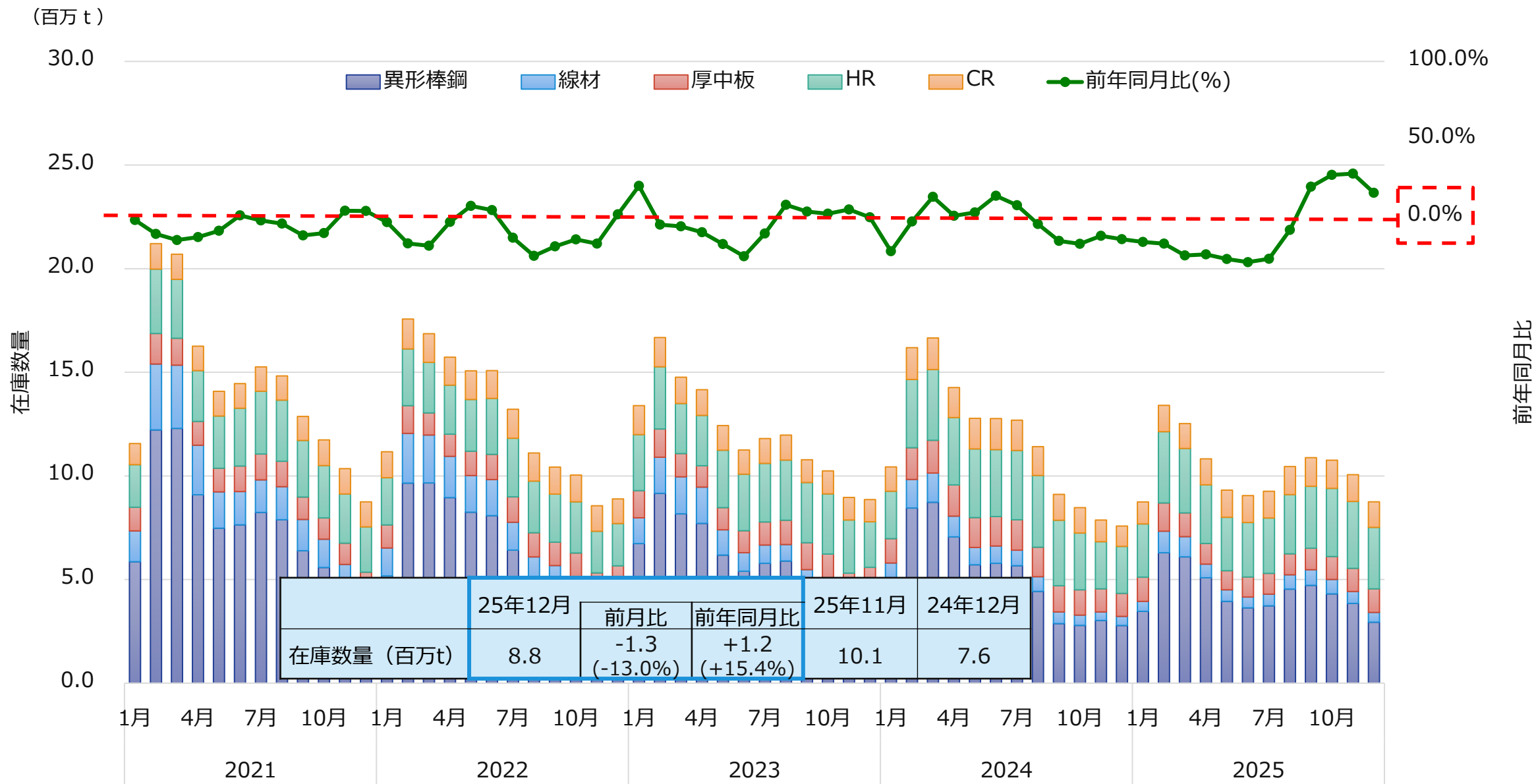


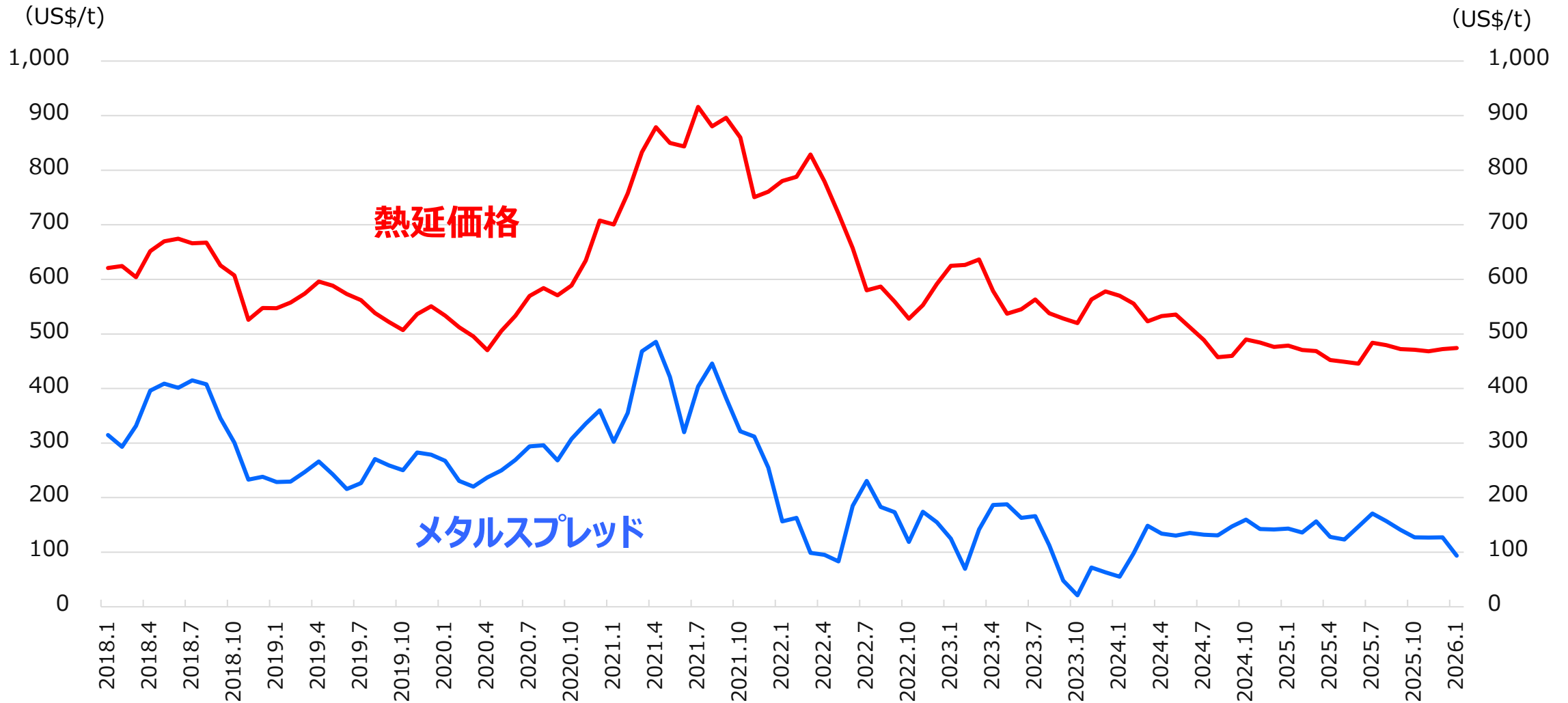








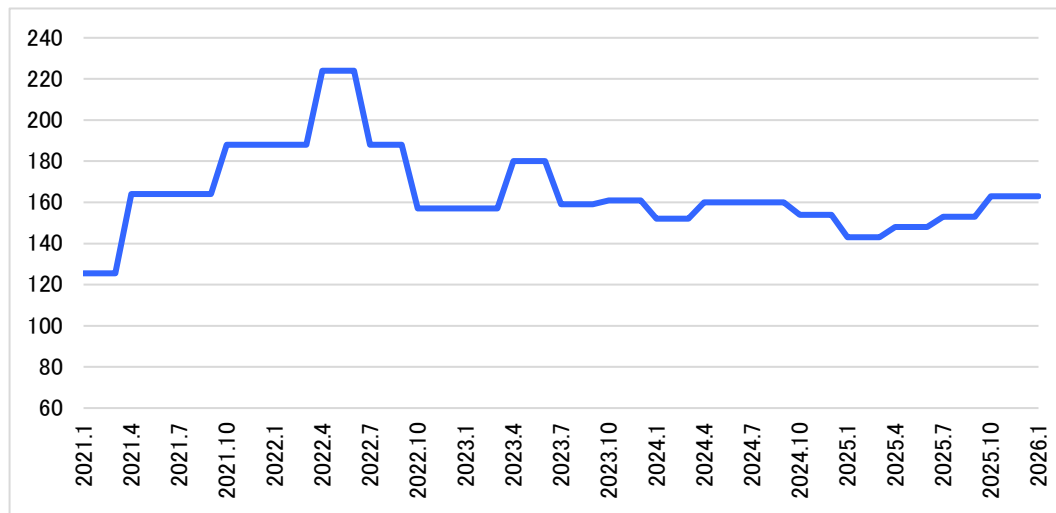




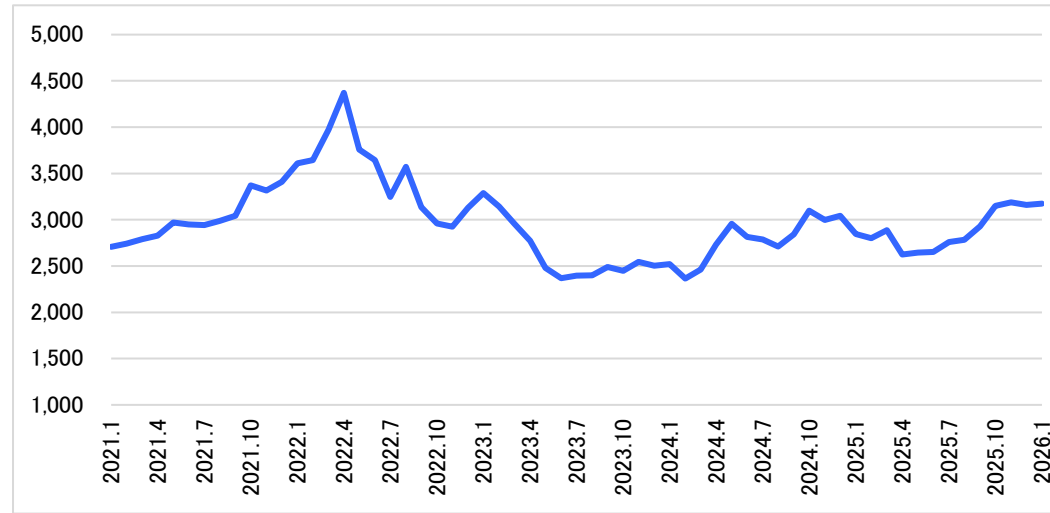
メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

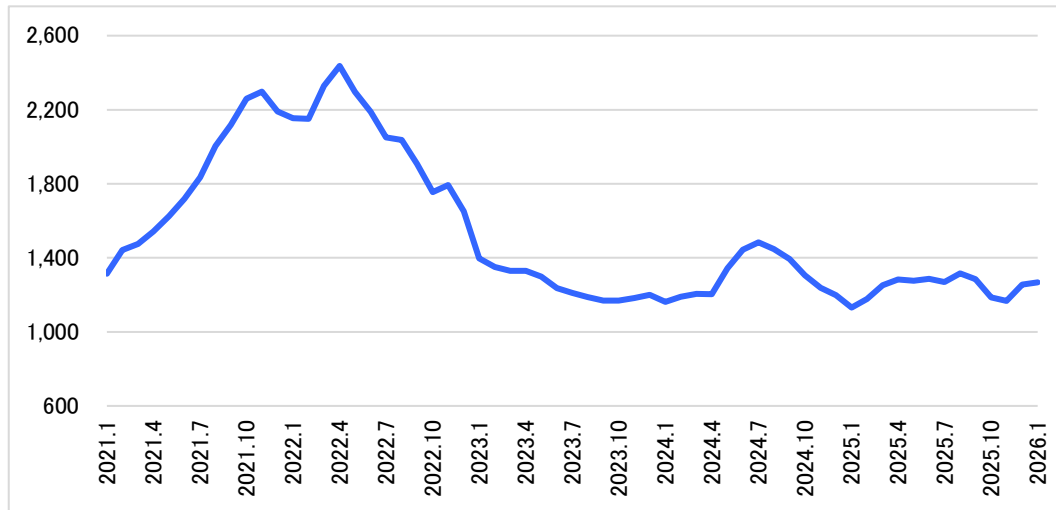
(¢/lb) フェロクロム



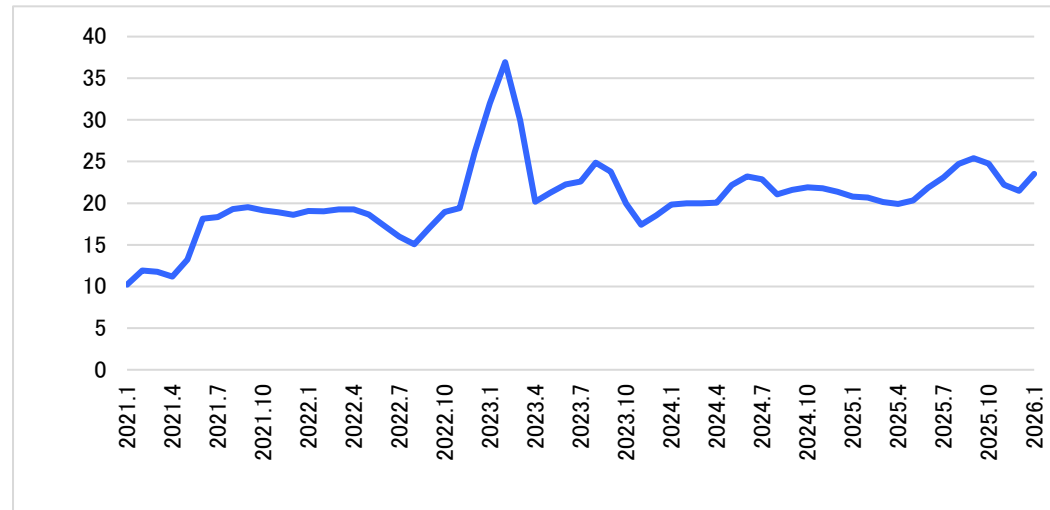
(US\$/t) 亜鉛



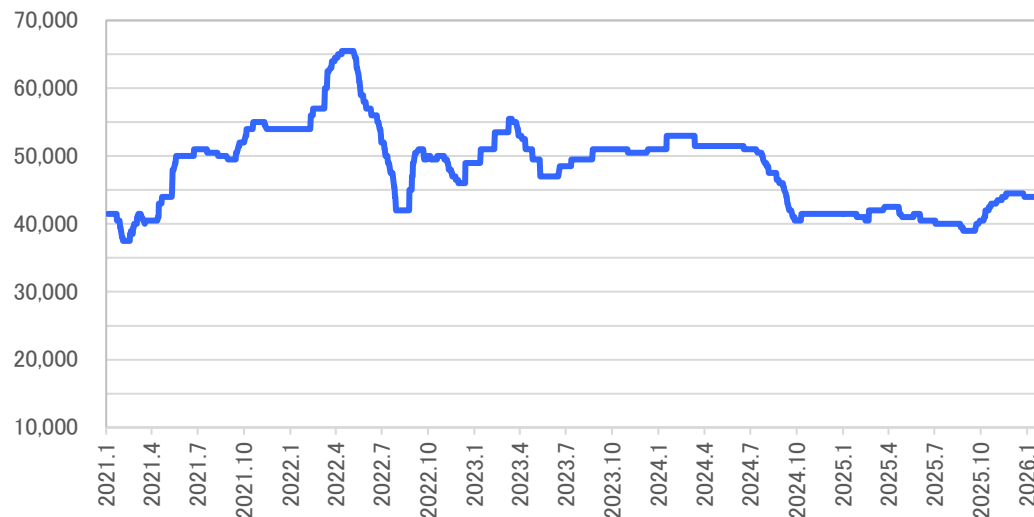
(US\$/t) フェロマンガ



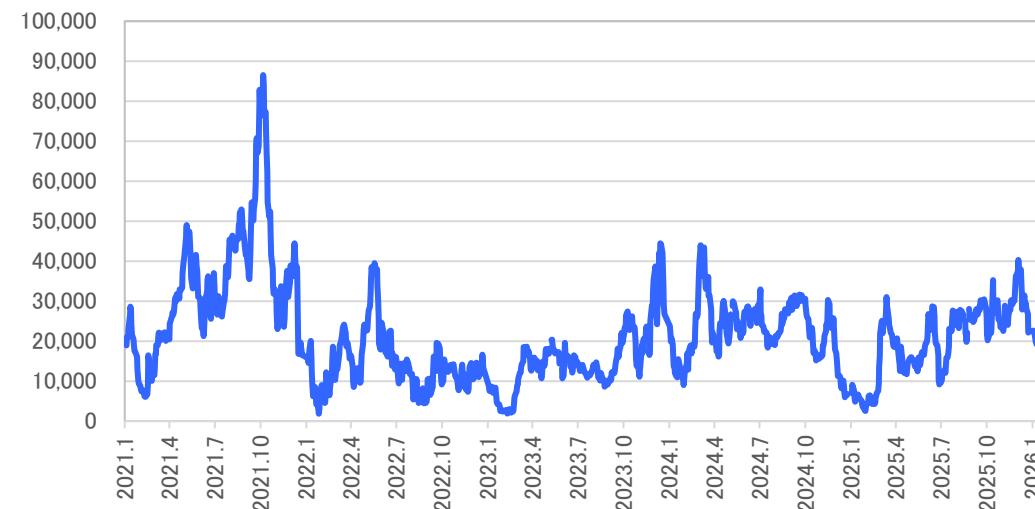
(US\$/lb) モリブデン



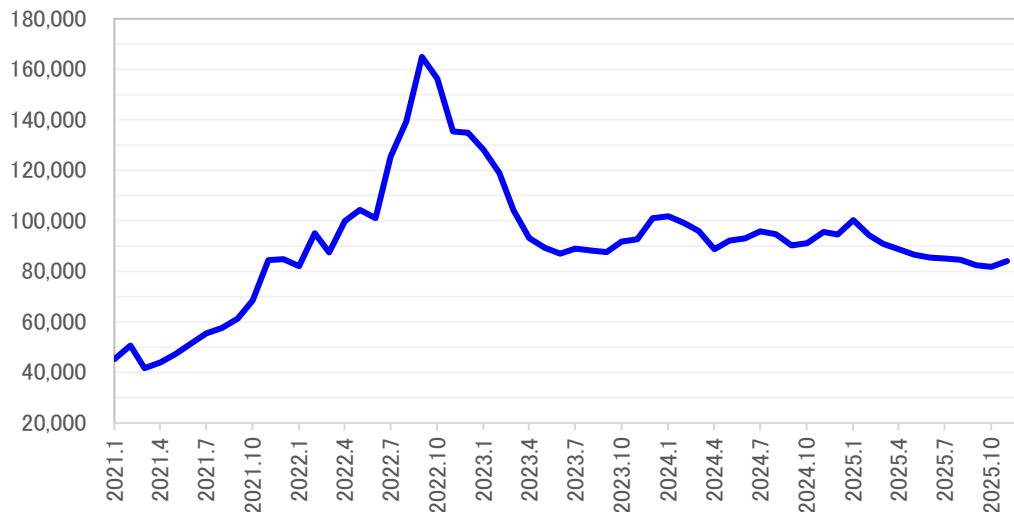
(円/t) スクラップ市況



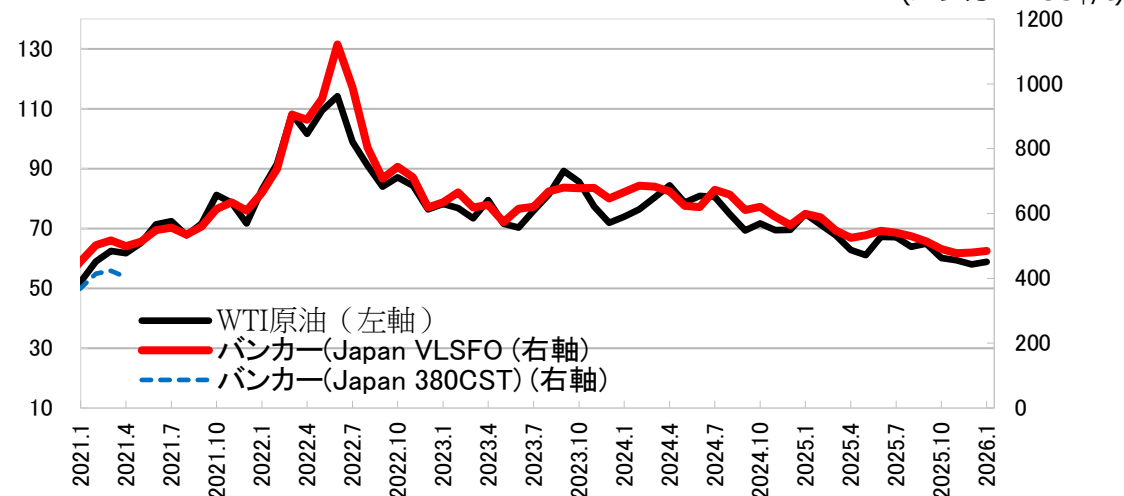
(US\$/B) スポット備船市況



(円/t) LNG市況



(WTI原油: US\$/bbl) 原油・バンカー市況

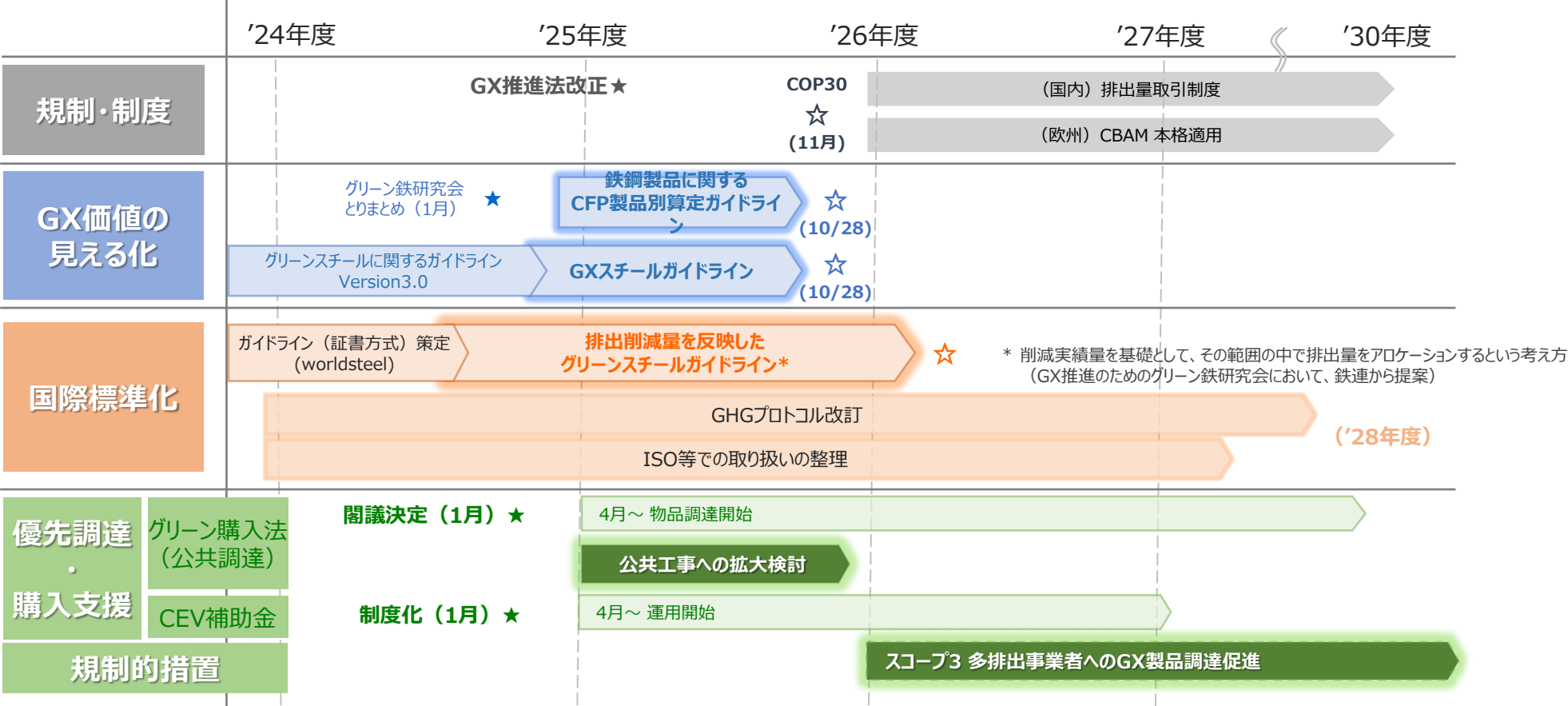


- 製造プロセスにおける**GHG排出量を従来の製品より大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」**を23年度上期から供給開始
- GXスチール需要喚起により24年度から**全分野へ「JGreeX®」の採用が拡大**

★：25年度3Qでの新規案件

分野	国内/海外	品種	需要家	用途
自動車	国内	★ 自動車用鋼板	いすゞ自動車, トヨタ自動車, 日産自動車	自動車
造船	国内	厚板	桧垣造船・尾道造船・今治造船	ドライバルク船
	国内	厚板	常石造船	水素タグボート
	国内	厚板	波方造船所	内航一般貨物船
	国内	★ 厚板	小池造船海運	ガット船
建築	国内	厚板・形鋼・鋼管	熊谷組・住友商事	オフィスビル
	国内	鋼管	ヤシマナダ	建材流通
	国内	形鋼	苫小牧栗林運輸	倉庫
	国内	鋼管	JFE商事鋼管管材	鋼管流通
	国内	線材	日本ファスナー工業	高力ボルト
	国内	形鋼	三輪鉄建	工場建屋
	海外	熱延鋼板	SUNSCO	倉庫
橋梁	国内	厚板	横河ブリッジ（岡山市）	橋梁
	国内	厚板	JFEエンジニアリング（横浜市）	橋梁
造船、建築、 海洋構造物	海外	厚板	Hock Seng Hoe	厚板流通
電力	海外	電磁鋼板	欧州変圧器メーカー	変圧器
	海外	電磁鋼板	Eaton Corporation	変圧器
	国内	電磁鋼板	愛知電機	産業用大型変圧器
事務用機器	国内	棒線	鈴豊精鋼	ECOコンテナ
缶	国内	ブリキ	モノファクトリー	缶バッジ
産業機械	国内	冷延鋼板	ヤマハ発動機	表面実装機
	国内	厚板	高砂金属工業	天井クレーン

- 「GX推進のためのグリーン鉄研究会」の取りまとめにおいて、GX推進のためのグリーン鉄を明確に定義し、**重点的に政府優先調達や購入支援を講じる対象と明示**
- GX推進のためのグリーン鉄研究会の取りまとめを受け、「**鉄鋼製品に関するカーボンフットプリント製品別算定ガイドライン**」、「**GXスチールガイドライン**」、「**非化石電力鋼材のカーボンフットプリント算定ガイドライン**」を策定、**10/28に对外公表**
- 需要家のニーズを踏まえた**GX価値の見える化**に向け、**GXスチールの流通に関するデータ連携基盤の要件整理**を行う、「**サプライチェーンでのグリーン鉄情報の伝達に係る検討会**」にオブザーバー参加



(億円)

	事業分野	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減	2025年度 主な受注内容 ★ … 第3四半期 新規・追加受注案件	2025年度 見通し (前回)
受注高	Waste to Resource	2,712	3,350	638	国内廃棄物処理施設 新設工事[新潟、大阪、広島、★愛知、★大分] 国内廃棄物処理施設 基幹改良工事[沖縄、★兵庫] 国内廃棄物処理施設 解体工事[★広島]	3,000
	カーボンニュートラル	1,791	2,900	1,109	国内LNG関連設備 建設工事[北海道、千葉、★兵庫] 洋上風力基礎（モノパイル式）製造・輸送 [★秋田]	2,800
	基幹インフラ	1,292	1,250	▲42	国内橋梁新設（臨港道路[神奈川]） 海外下水処理場 建設工事[★インドネシア]	1,200
	合計	5,795	7,500	1,705		7,000
受注残高		9,944	11,400	1,456		10,900

※ 2025年度(8次中期初年度)より、事業分野を4分野から3分野に変更

この変更にあわせてエネルギー関連商品を「基幹インフラ」から「カーボンニュートラル」に組み替え

※ 2024年度実績は、事業分野変更後の数値で記載

参考資料④ 発行資料（リンク集）

	公表日	資料（日本語版）	資料（英語版）
長期ビジョン・8次中期経営計画	2025/5/8	日本語	英語
環境経営戦略説明会	2025/5/29	日本語	英語
海外事業戦略説明会	2025/8/8	日本語	英語
JFEグループレポート 2025（統合報告書）	2025/9/26	日本語	英語
JFEグループ サステナビリティ報告書2025	2025/9/26	日本語	英語
JFEエンジニアリング 事業説明会	2025/11/25	日本語	英語
インドにおける JSW スチールとの 一貫製鉄所合併事業について	2025/12/4	日本語	英語
DXレポート2025	2026/2/4	日本語	英語 (*)

(*)英語版は3月発行予定



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。